

(案)

提言

第24期学術の大型研究計画に関する
マスタープラン
(マスタープラン2020)



令和●年（20●●年）●月●日

日本学術会議

科学者委員会

研究計画・研究資金検討分科会

この提言は、日本学術会議科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議 科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会

委員長	藤井 良一	(第三部会員)	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長
副委員長	武田 洋幸	(第二部会員)	東京大学大学院理学系研究科長・教授
幹事	大矢根綾子	(連携会員)	国立研究開発法人産業技術総合研究所ナノ材料研究部門上級主任研究員
	大山 耕輔	(第一部会員)	慶應義塾大学法学部教授
	亀田 達也	(第一部会員)	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	西條 辰義	(第一部会員)	高知工科大学経済・マネジメント学群教授、総合地球環境学研究所特任教授
	丹下 健	(第二部会員)	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	古谷 研	(第二部会員)	創価大学大学院工学研究科教授
	相澤 清晴	(第三部会員)	東京大学大学院情報理工学系研究科教授
	小澤 徹	(第三部会員)	早稲田大学理工学術院先進理工学部応用物理学科教授
	松尾由賀利	(第三部会員)	法政大学理工学部教授
	山崎 典子	(第三部会員)	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授
	渡辺 芳人	(第三部会員)	名古屋大学審議役
	中村 崇	(連携会員)	東北大学名誉教授
	駒井 章治	(特任連携会員)	奈良先端科学技術大学院大学・先端科学技術研究科准教授

本提言の作成に当たり、以下の方々にご協力いただいた。

	高村ゆかり	(第一部会員)	東京大学未来ビジョン研究センター教授
	西田 眞也	(第一部会員)	京都大学大学院情報学研究科教授
	石川 冬木	(第二部会員)	京都大学大学院生命科学研究科教授
	菊池 章	(第二部会員)	大阪大学大学院医学系研究科分子病態生化学・教授
	丹沢 秀樹	(第二部会員)	千葉大学大学院医学研究院教授
	戸田 達史	(第二部会員)	東京大学大学院医学系研究科 脳神経医学専攻 臨床神経精神学講座 神経内科学分野・教授
	仁科 弘重	(第二部会員)	愛媛大学理事・副学長
	眞鍋 昇	(第二部会員)	大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授
	望月 眞弓	(第二部会員)	慶應義塾大学名誉教授・薬学部特任教授
	相澤 彰子	(第三部会員)	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系教授

大西 公平	(第三部会員)	慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュー ト 特任教授
菅原 洋子	(第三部会員)	北里大学名誉教授
田近 英一	(第三部会員)	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授
坪井 俊	(第三部会員)	東京大学大学院数理科学研究科教授
菱田 公一	(第三部会員)	明治大学研究・知財戦略機構特任教授
山口 周	(第三部会員)	大学改革支援・学位授与機構研究開発部特任教授
吉村 忍	(第三部会員)	東京大学副学長・大学院工学系研究科教授
米田 雅子	(第三部会員)	慶應義塾大学先導研究センター特任教授
相原 博昭	(連携会員)	東京大学大学執行役・副学長、大学院理学系研究科教 授
辻 和希	(連携会員)	琉球大学農学部亜熱帯農林環境科学科教授
三浦 正幸	(連携会員)	東京大学大学院薬学系研究科教授
南 裕子	(連携会員)	神戸市看護大学副理事長・学長

本提言の作成にあたり、以下の職員が事務を担当した。

事務局	犬塚 隆志	参事官 (審議第二担当)
	五十嵐久留美	参事官 (審議第二担当) 付参事官補佐
	高谷 剛	参事官 (審議第二担当) 付審議専門職
	大澤 祐騎	参事官 (審議第二担当) 付審議専門職付

要 旨

1 本提案の背景と目的

学術の大型施設計画・大規模研究計画（以下、「学術大型研究計画」という。）に関するマスタープラン（以下、「マスタープラン」という。）は、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が、学術的意義の高い大型研究計画を広く網羅し体系化することにより、我が国の大型研究計画のあり方について、一定の指針を与えることを目的として策定するものである。

第21期日本学術会議科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会は、2010年に最初のマスタープランを策定し、2011年にはその小改定を行った。第22期日本学術会議科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会は、策定方針の見直しを行い、「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）」（以下、「マスタープラン2014」という。）を策定した。第23期日本学術会議科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会はマスタープラン2014の改定を行い、「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」（以下、「マスタープラン2017」という。）を策定した。

第24期日本学術会議科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会（以下、「本分科会」という。）は、これらのマスタープランのいずれもが我が国の学術の強化・発展に寄与し、かつ我が国の学術政策、関係省庁、大学、研究機関等における具体的施策や予算措置に活用されてきたと評価し、現在、学術全般が発展・拡大し続けていることから、科学者コミュニティからの意見・要望等を踏まえ、「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）」（以下、「マスタープラン2020」という。）を策定した。

2 策定の方針と経緯

学術大型研究計画は、各学術分野が、「日本の展望—学術からの提言2010」等を踏まえた学術のビジョンや体系に立脚しつつ、科学者コミュニティの周到的議論と準備、合意の下に計画・実施するもので、長期（5-10年またはそれ以上）の実施期間と予算総額数十億円超（上限は特に定めない）の規模を有する大型施設計画と大規模研究計画からなる。大型施設計画は、大型研究施設や付随する装置、設備を建設・整備して運用することで科学の最先端を切り開く研究計画である。大規模研究計画は、科学者コミュニティが一致して要望する重要課題のもとで多くの研究者を組織し、長期間に亘る観測や研究を推進したり、大規模なデータ収集組織やデータベースを構築し、その効果的利用を推進したりする等、大きな規模の計画的研究の展開によって、最先端を切り開き新たな知を創造する計画である。重点大型研究計画は、学術大型研究計画の中から特に速やかに推進すべき計画として選定されるものである。

本分科会は、報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を平成30年12月6日に公表し、その後公募（平成31年2月1日～3月29日）により、学術大型研究計画の提案募集を行った。学術大型研究計画の提案者は、(i)研究・教育機関長または部局長等、(ii)日本学術会議会員・連携会員、(iii)学協会長等、のいずれ

れかとした。学術大型研究計画は区分Ⅰ及び区分Ⅱの二つのグループに分けられ、区分Ⅰは新規提案及びマスタープラン2017に掲載され、今回改定された提案である。今回新たに導入された方策の一つに、マスタープラン2017で区分Ⅰに分類される重点大型研究計画に選定された未実施計画の取り扱いがある。マスタープラン2017で重点大型研究計画に選定された計画の中で重点大型研究計画に3回未満継続的に選定されている計画については、計画の準備状況の進展と当該の学術コミュニティによる継続の希望・了承という条件を満たせば評価対象とせず、継続の重点大型研究計画として選定する方式を導入した。区分Ⅱは過去のマスタープランに掲載され、現在実施中の計画である。マスタープラン2020区分Ⅱへの応募提案については、要件確認作業のみに基づき区分Ⅱの学術大型研究計画を選定した。各学術大型研究計画は、マスタープラン2014で定めた学術研究領域のいずれかに分類され、融合領域については、「日本学術会議の第一部、第二部、第三部の各部の中の分野間の融合領域、部をまたぐ分野間の融合領域」と再定義を行なった。

評価は、学術大型研究計画については、1)計画の学術的意義、2)科学者コミュニティの合意、3)計画の実施主体の明確性、4)計画の妥当性、5)共同利用体制の充実度、6)社会的価値、7)大型研究計画としての適否、の観点から実施した。区分Ⅰには新規計画とマスタープラン2017に掲載され今回改定された計画の応募提案135件に加えて、マスタープラン2017で重点大型研究計画に選定された未実施計画の中で重点大型研究計画としての継続を求める提案15件、計150件の応募提案があった。区分Ⅱには15件の応募提案があった。本分科会は146件の応募提案を区分Ⅰの学術大型研究計画として選定し、区分Ⅱについては15件の応募提案全てを学術大型研究計画として選定した。

さらに本分科会は、上記の評価の観点1)から7)に加えて、8)成熟度、9)我が国としての戦略性、緊急性等の観点から、特に速やかに推進すべき計画として、上記146件の区分Ⅰの大型研究計画から16件の新規重点大型研究計画と15件の継続として提案された重点大型研究計画、計31件の重点大型研究計画を選定した。

3 提言の内容

本分科会は、マスタープラン2020として区分Ⅰ(146件)と区分Ⅱ(15件)の学術大型研究計画を選定した。いずれも学術的意義の高い大型研究計画である。さらに区分Ⅰの学術大型研究計画の中から16件の新規重点大型研究計画を選定するとともに、15件の重点大型研究計画の継続を承認し、計31件の重点大型研究計画を選定した。重点大型研究計画は、学術大型研究計画の中でも特に優先順位が高く、国や地方自治体等によって予算化され、可及的速やかに推進されるべきものである。科学者コミュニティのボトムアッププロセスによって策定されたマスタープラン2020が、多様な学術の発展に貢献するとともに、我が国の学術政策、さらに関係省庁、大学、研究機関等における具体的施策や予算措置に活かされるよう提言する。

目 次

1	本提言の背景と目的	1
2	マスタープラン 2020 の策定経緯と結果	2
(1)	学術大型研究計画の策定経緯と結果	2
(2)	重点大型研究計画の策定経緯と結果	3
(3)	マスタープラン 2020 策定に関わる利益相反排除の方針	4
3	提言の内容	5
	<参考文献>	20
	<参考資料>	21
参考資料 1	マスタープラン 2020 策定の流れ	21
参考資料 2	学術研究領域一覧	22
参考資料 3	公募要領	25
参考資料 4	各分野の大型研究計画評価小分科会委員一覧（敬称略）	29
参考資料 5	学術大型研究計画策定における審査と評価プロセスについて	32
参考資料 6	重点大型研究計画審査小委員会委員一覧（敬称略）	39
参考資料 7	重点大型研究計画策定における審査・評価プロセスについて	40
参考資料 8	区分 I 分野別の応募提案数・学術大型研究計画数・ヒアリング対象数・ 重点大型研究計画数	42
参考資料 9	提案者の分類	43
参考資料 10	審議経過	44
	付録	49

1 本提言の背景と目的

学術の大型施設計画・大規模研究計画（以下、「学術大型研究計画」という。）に関するマスタープラン（以下、「マスタープラン」という。）は、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が、学術的意義の高い大型研究計画を広く網羅し体系化することにより、我が国の大型研究計画のあり方について、一定の指針を与えることを目的として策定するものである。

第21期日本学術会議科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会は、最初のマスタープランである「学術の大型施設計画・大規模研究計画—企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について—」[1]を2010年に公表した。2011年には、その小改定を行い「学術の大型施設計画・大規模研究計画 マスタープラン2011」[2]（以下、「マスタープラン2011」という。）として公表した。第22期日本学術会議科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会は、マスタープラン策定にあたり、策定方針の見直しを行い、学術研究領域の制定、公募の採用、そして日本学術会議分野別委員会との連携の強化を行い、「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン2014)」[3]（以下、「マスタープラン2014」という。）を策定した。第23期日本学術会議科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会はマスタープラン2014の改定を行い、「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン2017)」[4]（以下、「マスタープラン2017」という。）を策定した。

第24期日本学術会議科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会（以下、「本分科会」という。）は、これらのマスタープランのいずれもが我が国の学術の強化・発展に寄与し、かつ我が国の学術政策、関係省庁、大学、研究機関等における具体的施策や予算措置に活用されてきたと考える。現在、学術全般が発展・拡大し続けていることから、学術大型研究計画に関する科学者コミュニティからの意見・要望等を踏まえ、今期においても「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン2020)」(以下、「マスタープラン2020」という。)を策定することとした。

学術大型研究計画は、各学術分野が、「日本の展望—学術からの提言2010」[5]等を踏まえた学術のビジョンや体系に立脚しつつ、科学者コミュニティの周到的議論と準備、合意の下に計画・実施するもので、長期(5-10年またはそれ以上)の実施期間と予算総額数十億円超(上限は特に定めない)の規模を有する大型施設計画と大規模研究計画からなる。大型施設計画は、大型研究施設や付随する装置、設備を建設・整備して運用することで科学の最先端を切り開く研究計画である。大規模研究計画は、科学者コミュニティが一致して要望する重要課題のもとで多くの研究者を組織し、長期間に亘る観測や研究を推進したり、大規模なデータ収集組織やデータベースを構築し、その効果的利用を推進したりする等、大きな規模の計画的研究の展開によって、最先端を切り開き新たな知を創造する計画である。

各学術大型研究計画は、マスタープラン2014で定めた学術研究領域のいずれかに分類される。なお、融合領域については、マスタープラン2017で追加した「生命科学融合領域」、「理学・工学融合領域」、「人文・社会科学、生命科学、理学・工学のうち二分野以上に関わる融合領域」という分野を特定した区分を廃し、単純に「日本学術会議の第一部、第二

部、第三部の各部の中の分野間の融合領域、部をまたぐ分野間の融合領域」と再定義を行なった[6]。さらに、学術大型研究計画の中から、特に速やかに推進すべき計画を選定し、重点大型研究計画とした。

マスタープラン2020の策定に当たっては、マスタープラン2017の策定の方針に準拠しつつも、次章以降に述べるようにいくつかの新たな方式を採用するとともに、新たな評価体制を導入した。また、これまで同様、会員及び連携会員の協力を得るとともに、マスタープラン2020策定の方針に関するアンケートを日本学術会議分野別委員会や会員・連携会員はもとより日本学術会議協力学術研究団体代表者や国内の研究・教育機関長及び部局長等を対象に実施するなど、広く科学者コミュニティの意見や要望を聞き策定の方針等に活かすよう努めた。また、策定過程の透明性の確保や利益相反の排除に一層の配慮を行なった。

これまでのマスタープラン同様、科学者コミュニティのボトムアッププロセスによって策定されたマスタープラン2020が、多様な学術の発展に貢献するとともに、我が国の学術政策、さらに関係省庁、大学、研究機関等における具体的施策や予算措置に有効に活かされることを期待する。

2 マスタープラン2020の策定経緯と結果

(1) 学術大型研究計画の選定経緯と結果

本分科会は、報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を平成30年（2018年）12月6日に公表し、その後公募（平成31年（2019年）2月1日～3月29日）により、学術大型研究計画の提案募集を行った（参考資料3を参照）。学術大型研究計画の提案者は、(i)研究・教育機関長または部局長等、(ii)日本学術会議会員・連携会員、(iii)学協会長等、のいずれかとした。学術大型研究計画は区分Ⅰ及び区分Ⅱの二つのグループに分けられる。区分Ⅰは新規提案及びマスタープラン2017に掲載され、今回改定された提案である。今回新たに導入された方策の一つに、マスタープラン2017で重点大型研究計画に選定された未実施計画の取り扱いがある。この計画は区分Ⅰに分類するものの、次項(2)重点大型研究計画の選定経緯と結果の(2)に記載の(条件1)及び(条件2)を満たせば評価対象とせずに継続の重点大型研究計画として選定する方式を導入した。区分Ⅱは過去のマスタープランに掲載され現在実施中の計画と定義される。マスタープラン2020区分Ⅱへの応募提案についてはマスタープラン2017とは異なり、評価対象とせずに要件確認作業のみを行い、区分Ⅱの学術大型研究計画として選定することとした。なお、マスタープラン2017等に掲載された計画へのフォローアップ調査を行ったところ、実施及び部分的に実施の基準は提案者により異なることから、「実施中」の定義については提案者の判断に委ねることとした。

人文・社会科学分野の提案については、日本学術会議第一部全体に対応する評価小分科会で、生命科学分野及び理学・工学分野の提案については、それぞれ第二部、第三部の分野別委員会に対応する評価小分科会で評価を行った。今回、融合領域の提案については、マスタープラン2017とは異なり、新たに第一部、第二部、第三部の会員・連携会員で構成される融合領域の評価小分科会を設置し、関連する分野の評価小分科会による

評価結果を参考にしつつ評価を行なった。

区分Ⅰの学術大型研究計画の選定における評価は、1)計画の学術的意義(国際性や国際連携についても観点に含める)、2)科学者コミュニティの合意(コミュニティの広がり及び合意のレベルについても観点に含める)、3)計画の実施主体の明確性(合意のレベルについても観点に含める)、4)計画の妥当性(装置等の開発・製作・設置だけでなく、運用計画とその後の計画〔雇用、人材育成等を含む〕それぞれに必要な期間や予算措置についても観点に含める)、5)共同利用体制の充実度、6)社会的価値(国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値、持続可能な開発目標(SDGs)への貢献等)、7)大型研究計画としての適否、の観点から実施した。なお、これらの評価の観点のうち、1)を最重要の観点とした。

各応募提案についてまず、対応する評価小分科会で評価・審査後、その結果を基に本分科会で評価・審査し、学術大型研究計画の選定を行なった。評価方法の詳細については参考資料5に記載した。

区分Ⅰには、新規計画とマスタープラン2017に掲載され今回改定された計画の応募提案135件に加えて、マスタープラン2017で重点大型研究計画に選定された未実施計画で重点大型研究計画としての継続を求める応募提案15件、計150件の応募提案があった。区分Ⅱには15件の応募提案があった。それらの分野別内訳は、表1と表2のとおりである。本分科会は評価小分科会の評価結果を踏まえて、区分Ⅰの応募提案の中で、重点大型研究計画としての継続を求める応募提案15件の他に、131件の応募提案を区分Ⅰの学術大型研究計画として選定した(表3参照)。区分Ⅱの応募提案については、対応する評価小分科会において区分Ⅱの要件(参考資料5参照)を満たすか否かを審査し、その結果を受けて本分科会は全ての提案を区分Ⅱの学術大型研究計画として選定した(表4参照)。

(2) 重点大型研究計画の選定経緯と結果

区分Ⅰの学術大型研究計画として選定された計画の中から、計画の成熟度、我が国としての戦略性、緊急性等も考慮して速やかに実施すべき計画として重点大型研究計画を選定した。直近のマスタープラン2017で重点大型研究計画として選定され、マスタープラン2020でも区分Ⅰに提案された計画については、新たに下記のように扱うこととした。

- 1) 3期9年以上継続して重点大型研究計画に選定されている場合(マスタープラン2011、マスタープラン2014、マスタープラン2017に連続して選定された計画)はリセットすることとし、新規提案として扱い、上記の学術大型研究計画及び重点大型研究計画の審査を受けることとした。
- 2) 2期6年以内の重点大型研究計画の場合(マスタープラン2017で選定された計画及びマスタープラン2014とマスタープラン2017に連続して選定された計画の場合)には、目的等、計画の本筋に大きな変更のない計画については、以下の二つの条件を満たすと本分科会が判定した場合には、評価対象とせず重点大型研究計画(マスタープラン2020重点大型研究計画)に選定することとした。条件を満たさないと判定した場合

には上記の学術大型研究計画及び重点大型研究計画の審査を受けることとする。

(条件1) 計画の準備状況に進展が見られる。

(条件2) 当該の学術コミュニティが総意として継続を希望・了承している。

過去のマスタープラン掲載後3年または6年経過時点での計画の入れ替えを希望する学術分野・領域については、この(条件2)を基に既掲載計画を継続させず終了することを可能とした。

重点大型研究計画の選定における評価の観点、上記の区分Iの学術大型研究計画の選定における評価の観点1)から6)に、7)成熟度(予算化のための計画の準備状況に係る成熟度も含める)、及び8)我が国としての戦略性、緊急性、を追加したものとした。なお、これらの評価の観点のうち、1)を最重要の観点とした。評価方法の詳細については参考資料7に記載した。

新規の重点大型研究計画を選定するために、本分科会は、評価小分科会の評価結果等を基に選定された学術大型研究計画からヒアリング対象計画を選定した。本分科会委員及び評価小分科会の委員長(または代理)からなる重点大型研究計画審査小委員会(以下、「審査小委員会」という。)でヒアリングを行い、そこでの評価結果を基に、本分科会は新規の重点大型研究計画を選定した。選定にあたっては、人文・社会科学(第一部)、生命科学(第二部)、理学・工学(第三部)のそれぞれから一定数以上の提案が含まれること、さらに、多様な分野の提案が含まれることにも配慮し、6件の大型施設計画と10件の大規模研究計画の合計16件を新規の重点大型研究計画として選定した。マスタープラン2017で重点大型研究計画に選定された未実施計画で重点大型研究計画としての継続を求める15件の応募提案については、対応する評価小分科会で上記(条件1)及び(条件2)に記載の2つの条件を満たしているかを審査し、その結果を受けて本分科会で審議し、全提案を継続の重点大型研究計画として承認した。この結果、計31件の提案をマスタープラン2020の重点大型研究計画として選定した。なお、マスタープラン2017で選定された重点大型研究計画28件のうち18件は、マスタープラン2014においても重点大型研究計画に選定された計画であったことを付記する。

(3) マスタープラン2020策定に関わる利益相反排除の方針

マスタープランは、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅するとともに、我が国の大型研究計画のあり方について指針を与えることを目的としたものであり、予算配分等に直接関与するものではない。しかしながら、日本学術会議会員・連携会員がマスタープランの策定に関与する場合には、提案の審査・評価・実現のための支援という公的な立場と一研究者としての立場の両方を有するため、相反する緊張関係(利益相反)の状態に入ることとは否めない。そのため、関係者は、日本学術会議会員・連携会員としての高い見識の下で、日本学術会議声明「科学者の行動規範について一改訂版一」(平成25年1月25日)[7]の利益相反の条項を踏まえて、公平で公正な策定・選定を行うことが強く求められる。このため、本分科会はマスタープラン2020策定に関わる利益相反排除のための規則(平成31年3月27日本分科会決定)として以下を定めた。

- 1) 学術大型研究計画の公募に際して、本分科会委員は提案者になることはできない。
- 2) 学術大型研究計画の策定に際して、提案者は評価小分科会委員になることを妨げないが、評価小分科会における当該提案については評価しない。
- 3) 本分科会委員は、評価小分科会における提案の評価・審査には参画しない。
- 4) 評価小分科会委員及び重点大型研究計画審査小委員会委員は、自らが密接に関わっている提案、あるいは、提案者または実施主体と利害関係を有する提案については、評価・審査に参画しない。なお、利害関係者については、科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規定（平成30年10月3日改正）第8条「評価に関する利害関係の排除の取り扱い」に準拠するものとし、利益相反の有無について、下記7)においてその他の状況も勘案し確認を行うこととする。
- 5) 重点大型研究計画の選定に際して、提案者は重点大型研究計画審査小委員会委員になることはできない。
- 6) 評価小分科会委員長及びその代理は、重点大型研究計画審査小委員会において、該当する評価小分科会からの提案については評価を行わない。
- 7) 評価小分科会委員の利益相反の有無については、各評価小分科会で、重点大型研究計画審査小委員会委員の利益相反の有無については、本分科会において確認する。これらの規則に基づき、評価小分科会委員の利益相反の有無については、各評価小分科会で、審査小委員会委員の利益相反の有無については、本分科会において確認した。

3 提言の内容

本分科会は、マスタープラン2020として区分Ⅰ（146件）と区分Ⅱ（15件）の学術大型研究計画を選定した。いずれも学術的意義の高い、日本学術会議が高く評価した大型研究計画である。さらに区分Ⅰの学術大型研究計画の中から16件の新規重点大型研究計画を選定するとともに、15件の重点大型研究計画の継続を承認し、計31件の重点大型研究計画を選定した。重点大型研究計画は、学術大型研究計画の中でも特に優先順位が高く、国や地方自治体等によって予算化され、可及的速やかに推進されるべきものである。科学者コミュニティのボトムアッププロセスによって策定されたマスタープラン2020が、多様な学術の発展に貢献するとともに、我が国の学術政策、さらに関係省庁、大学、研究機関等における具体的施策や予算措置に活かされるよう提言する。

表 1 応募提案数（区分Ⅰ）

分野	大型施設計画	大規模研究計画	総数
人文・社会科学	0	7	7
基礎生物学	0	2（うち「継続」 ¹ ） 1)	2（うち「継続」1）
統合生物学	1	2	3
農学	2	8	10
食料科学	2	3	5
基礎医学	2（うち「継続」1）	2（うち「継続」1）	4（うち「継続」2）
臨床医学	0	2	2
健康・生活科学	0	2	2
歯学	0	1（うち「継続」1）	1（うち「継続」1）
薬学	1	4（うち「継続」1）	5（うち「継続」1）
環境学	0	2	2
数理科学	0	1	1
物理学	25	9（うち「継続」1）	34（うち「継続」1）
地球惑星科学	2（うち「継続」1）	8	10（うち「継続」1）
情報学	1	13	14
化学	2（うち「継続」1）	3（うち「継続」1）	5（うち「継続」2）
総合工学	4	11（うち「継続」2）	15（うち「継続」2）
機械工学	0	6	6
電気電子工学	1	0	1
土木工学・建築学	2（うち「継続」1）	0	2（うち「継続」1）
材料工学	0	2	2
融合領域	2	15（うち「継続」3）	17（うち「継続」3）
合計	47 （うち「継続」4）	103 （うち「継続」11）	150 （うち「継続」15）

（出典）本分科会にて作成

¹ 2(2)2) 参照。

表2 応募提案数（区分Ⅱ）

分野	大型施設計画	大規模研究計画	総数
人文・社会科学	0	3	3
基礎生物学	0	0	0
統合生物学	0	0	0
農学	0	0	0
食料科学	0	0	0
基礎医学	0	0	0
臨床医学	0	0	0
健康・生活科学	0	0	0
歯学	0	0	0
薬学	0	0	0
環境学	0	0	0
数理科学	0	0	0
物理学	3	1	4
地球惑星科学	0	1	1
情報学	0	1	1
化学	0	0	0
総合工学	0	3	3
機械工学	0	0	0
電気電子工学	0	1	1
土木工学・建築学	0	0	0
材料工学	0	0	0
融合領域	1	1	2
合計	4	11	15

（出典）本分科会にて作成

表3 学術大型研究計画一覧（区分I）（全146件）

計画No.	施設/研究の別	分野	学術領域番号	マスタープラン2017の重点大型研究計画 ²	計画タイトル
1	研究	人文・社会科学	1-1		データ駆動による課題解決型人文科学の創成
2	研究	基礎生物学	12-1	○ (継続)	生物の適応戦略研究のための大学連携研究拠点ネットワークの形成
3	施設	統合生物学	13-5		国立沖縄自然史博物館の設立ー東・東南アジアの自然の解明とビッグデータ自然史科学の実現による人類の持続可能性への貢献ー
4	研究	農学	14-7		カイコをモデルとした昆虫デザイン解析拠点と新産業創生ネットワーク形成
5	研究	基礎医学	16-1	○ (継続)	健康社会の創成と国際連携に向けた多次元脳・生体イメージングセンターの構築
6	施設	基礎医学	16-6	○ (継続)	BSL-4施設を中核とした感染症研究拠点の形成
7	研究	臨床医学	17-4	○	統合ゲノム医科学情報研究拠点の形成
8	研究	歯学	19-1	○ (継続)	口腔科学研究拠点の形成ー口腔科学から拓く未来医療ー
9	研究	薬学	20-10	○ (継続)	生薬・薬用植物の安定供給と開発のための基盤ネットワーク拠点の構築
10	研究	数理科学	22-1	○	数理科学の新展開と諸科学・産業との連携基盤構築
11	施設	物理学	23-1		強磁場コラボラトリー:統合された次世代全日本強磁場施設の形成
12	施設	物理学	23-2		KEK スーパー-B ファクトリー計画
13	施設	物理学	23-2	○	大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化
14	施設	物理学	23-3		宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画
15	研究	物理学	23-3		大型低温重力波望遠鏡 KAGRA 計画
16	施設	物理学	23-3		超広視野大型光学赤外線望遠鏡「すばる2」による国際共同研究の推進
17	研究	物理学	23-3	○ (継続)	LiteBIRD - 熱いビッグバン以前の宇宙を探索する宇宙マイクロ波背景放射偏光観測衛星
18	施設	地球惑星科学	24-2	○ (継続)	太陽地球系結合過程の研究基盤形成
19	研究	地球惑星科学	24-3		地球惑星科学・諸科学・社会とのミュオグラフィ連携研究基盤構築
20	研究	情報学	25-4		研究データの活用・流通・管理を促進する次世代学術研究プラットフォーム
21	施設	化学	26-5	○ (継続)	アト秒レーザー科学研究施設
22	研究	化学	26-8	○ (継続)	物性科学連携研究体
23	研究	総合工学	27-1	○ (継続)	最先端プラズマ科学グローバルイノベーション拠点の形成
24	研究	総合工学	27-1		「スピントロニクス学術研究基盤と連携ネットワーク」拠点の整備

² マスタープラン2017で重点大型研究計画の場合、○を記載。また、重点大型研究計画として継続を希望し、2(2)2)の条件を満たすと判定され、選定された計画の場合、(継続)を記載。表5、6も同様。

計画 No.	施設/研究の別	分野	学術領域番号	マスタープラン2017の重点大型研究計画	計画タイトル
25	研究	総合工学	27-8	○ (継続)	宇宙探査ミッションを支える宇宙技術実証プログラム
26	施設	土木工学・建築学	30-1	○ (継続)	巨大構造物の実大部材における破壊・力学性状を解明するための世界最大の6自由度動的加力装置
27	研究	融合領域	32-1		航空機観測による気候・地球システム科学研究の推進
28	研究	融合領域	32-1	○ (継続)	災害リスク低減に向けた Nation's Synthesis の実現
29	研究	融合領域	32-1	○ (継続)	次世代統合バイオイメージング研究所の設立計画
30	研究	融合領域	32-1		深海アルゴフロートの全球展開による気候・生態系変動予測の高精度化
31	研究	融合領域	32-1	○ (継続)	融合社会脳研究センター構想
32	研究	人文・社会科学	2-6		サイバー哲学研究拠点の構築
33	研究	人文・社会科学	3-5		調和ある多様性に向けての新しい心理学の構築
34	研究	人文・社会科学	6-3		アジア・太平洋地域を対象とした「地域の知」の時空間情報基盤の構築と社会アラートプラットフォームの実装
35	研究	人文・社会科学	7-2		伝統知を活かした持続可能な社会構築に向けた協働研究
36	研究	人文・社会科学	11-1	○	社会科学の多角的統計情報データアーカイヴ構築とエビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング (EBPM) の実現：21世紀の社会科学の創造に向けて
37	研究	基礎生物学	12-2		革新的医療開発の礎となる先進的ヒト生物学の確立
38	研究	基礎生物学	12-7		海洋生物科学の研究ネットワークの構築 ―持続可能な海の将来に向けて―
39	研究	統合生物学	13-3		環境 DNA 技術に基づく大規模生態系観測ネットワークおよび高度生態情報解析拠点の形成
40	研究	統合生物学	13-3		人新世における生物多様性科学の深化：アジアグリーンベルトの生物多様性維持機構解明と高生物多様性生態系設計へ向けた総合的研究
41	施設	農学	14-2		放射光生命農学国際教育研究拠点の形成 ～食料安全保障と健康長寿社会のための新技術・産業創生と国際人材育成～
42	研究	農学	14-4		AI と統合情報を駆使したスマート・メガスケール植物工場ネットワークによる国際競争力のある農作物生産
43	研究	農学	14-4		高付加価値植物の作出および生産システムの開発
44	研究	農学	14-4		持続可能な社会構築のための都市農業の実現に向けた研究拠点形成
45	施設	農学	14-5		次世代を担う革新的なバイオマス生産・利活用技術の（農学学際）研究開発
46	研究	農学	14-6		森林資源循環利用の基盤となるデータ科学の展開
47	研究	農学	14-7		わが国の産業・社会の基盤資源としての昆虫類の生物情報データベースおよび大規模標本の整備
48	研究	農学	14-8		東日本大震災からの復興農学拠点
49	研究	農学	14-9		百寿社会を支える植物とアグリイノベーションの創出

計画 No.	施設/研究の別	分野	学術領域番号	マスタープラン2017の重点大型研究計画	計画タイトル
50	研究	食料科学	15-1		海洋生物資源ガバナンスのための生態系研究ネットワーク拠点の形成
51	研究	食料科学	15-6		微生物探索の革新による生物機能開発イノベーション
52	施設	食料科学	15-7		天然物の活用による農業イノベーション：リードソース再構築と革新的生産手段の開発
53	研究	食料科学	15-8		SDGs 実現をめざしたスマートフードシステムの構築
54	施設	食料科学	15-8		統合的食・腸内細菌機能科学によるグローバルヘルスフードイノベーション
55	研究	基礎医学	16-5		ヒューマングライコムプロジェクト
56	施設	基礎医学	16-7		先端科学技術による医療・社会システムのレギュラトリー科学評価解析センター
57	研究	臨床医学	17-1		ヒト疾患および正常ヒト組織 PDX (Patient-Derived Xenograft) 樹立・保存・覚醒・基盤技術・教育支援による保健と創薬の治療研究推進
58	研究	健康・生活科学	18-3		Society 5.0 の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点
59	研究	健康・生活科学	18-5		母子保健情報と学校保健情報の連結と、健康寿命延伸や母子保健の向上および生活習慣病予防への利活用
60	研究	薬学	20-1		医用 AI 開発とデータ駆動型医療実現を目的とした、高精度医療リアルワールドデータ生成および統合解析共通プラットフォームの開発研究計画
61	研究	薬学	20-3		AI・データ駆動型創薬・医療の研究開発拠点と利活用ネットワーク体制の構築
62	研究	薬学	20-8		多変量 4次元創薬に向けたインキュベーション・イノベーション研究拠点の形成
63	研究	環境学	21-9		アジアにおける陸域システムと土地利用の持続可能性向上に向けた総合的研究
64	研究	環境学	21-9		人類世（人新世）のダイナミクスと地球人間圏の未来可能性の追求－Future Earth アジアの推進－
65	施設	物理学	23-1		MLF 第 2 ターゲットステーション：中性子・ミュオン科学の新たな展開
66	施設	物理学	23-1		極限コヒーレント光科学イノベーション：THz 波から X 線までの極限コヒーレント光科学と非平衡物性科学の共同研究開発拠点
67	施設	物理学	23-1		大強度低速陽電子ビームによる表面・界面科学の新展開
68	施設	物理学	23-2		RI ビームファクトリーの高度化による重元素科学の躍進
69	研究	物理学	23-2		宇宙と物質の創成を探るチリ・アタカマ高地からの CMB 観測 - Simons Observatory および次世代望遠鏡群
70	研究	物理学	23-2		宇宙背景ニュートリノ崩壊探索
71	施設	物理学	23-2	○	大型先端検出器による核子崩壊・ニュートリノ振動実験
72	研究	物理学	23-2		極低放射能環境でのニュートリノ研究
73	研究	物理学	23-2		高エネルギー重イオン衝突実験によるクォークグルーオンプラズマ相の解明
74	施設	物理学	23-2		国際リニアコライダー計画

計画 No.	施設/研究の別	分野	学術領域番号	マスタープラン2017の重点大型研究計画	計画タイトル
75	施設	物理学	23-2		J-PARCにおける重イオン加速による超高密度ストレンジネス核物質の研究
76	研究	物理学	23-2		電子・イオン衝突型加速器 (EIC) 計画
77	施設	物理学	23-3		IceCube-Gen2 国際ニュートリノ天文台
78	施設	物理学	23-3		1 平方キロメートル電波望遠鏡 (第 1 期)
79	研究	物理学	23-3		大型国際 X 線天文台 Athena (Advanced Telescope for High ENergy Astrophysics) への日本の参加
80	施設	物理学	23-3		大型サブミリ波望遠鏡
81	研究	物理学	23-3		ガンマ線バーストを用いた初期宇宙・極限時空探査計画 HiZ-GUNDAM
82	施設	物理学	23-3		近赤外広視野サーベイ宇宙望遠鏡 WFIRST への日本の参加
83	施設	物理学	23-3		広帯域 X 線高感度撮像分光衛星 FORCE
84	施設	物理学	23-3		小型 JASMINE (赤外線位置天文観測衛星)
85	施設	物理学	23-3		30m 光学赤外線望遠鏡計画 TMT
86	施設	物理学	23-3		次世代大型センチ波干渉計 ngVLA
87	施設	物理学	23-3	○	次世代赤外線天文衛星 (SPICA) 計画
88	施設	物理学	23-3		「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の新展開
89	施設	物理学	23-3		太陽観測衛星 Solar-C: 紫外線極紫外線高感度分光望遠鏡 (Solar-C_EUVST)
90	施設	物理学	23-3		東京大学アタカマ天文台 (TAO) 計画
91	施設	物理学	23-3		PhoENiX (Physics of Energetic and Non-thermal Plasmas in the X-region)
92	研究	地球惑星科学	24-1		衛星を用いた全球地球観測システムの構築
93	研究	地球惑星科学	24-1		極域科学の新展開: 氷床変動に起因する海水準上昇予測のための拠点観測
94	施設	地球惑星科学	24-1		地球惑星研究資料のアーカイブ化とキュレーションシステムの構築
95	研究	地球惑星科学	24-2		革新的“質量分析技術”開発で拓く宇宙・地球・生命科学
96	研究	地球惑星科学	24-2		戦略的火星探査: 周回・探査技術実証機による火星宇宙天気・気候・水環境探査 (MACO) 計画
97	研究	地球惑星科学	24-2		惑星探査コンソーシアムプロジェクト: 太陽系における生命生存環境の探求
98	研究	地球惑星科学	24-3		広域観測・微視的実験の拠点連携による沈み込み帯プレート地震メカニズム研究の新展開
99	研究	情報学	25-1		革新的アルゴリズムと最適化の基盤と社会実装体制の構築
100	研究	情報学	25-2		Society 5.0 を支えるソフトウェア開発運用の革新的基盤技術

計画 No.	施設/研究の別	分野	学術領域番号	マスタープラン2017の重点大型研究計画	計画タイトル
101	研究	情報学	25-3		デジタルトランスフォーメーションを実現しコネクテッドインダストリーを支える IoT/組み込みシステム基盤
102	研究	情報学	25-4		Smart City の Digital ecosystem 構築のためのプラットフォームに関する研究拠点
103	研究	情報学	25-4		Society 5.0 社会を支えるゼロエネルギー IoT ネットワーク研究拠点
104	研究	情報学	25-5		グローバルコミュニケーションを実現させるコンテンツ処理基盤の研究開発
105	施設	情報学	25-5		食にかかわるあらゆる分野のデータ共有のためのプラットフォーム構築
106	研究	情報学	25-5		融合型空間情報研究ハブの創成
107	研究	情報学	25-6		産業発展を支える安心・安全なシステム開発手法の科学技術
108	研究	情報学	25-6		量子コンピュータ時代に向けた暗号技術の研究開発及び社会実装
109	研究	情報学	25-9		AI・IoT 時代の高感性 VR 情報学基盤の構築
110	研究	情報学	25-10		エビデンスに基づく教育・学習支援のための先端的情報基盤システムと国際共同研究拠点の構築
111	研究	化学	26-1		最先端計測分析技術開発及び共同運用プラットフォーム
112	施設	化学	26-2		アジア最先端ハイブリッド物質研究連携センター
113	研究	化学	26-3		地球規模のマイクロプラスチック問題を解決する未来型高分子材料分野の創成
114	施設	総合工学	27-3		定常高温核融合プラズマを実現する粒子・エネルギー循環の学理
115	施設	総合工学	27-3		パワーレーザーインテグレーションによる新共創システムの構築-社会的課題解決につながる超越状態を利活用したあらゆるスケールの構造機能の探究-
116	研究	総合工学	27-5		中性子施設ネットワーク
117	研究	総合工学	27-7		ソサエティ 5.0 を支える人と人工物システム・サービスの計算情報科学基盤創成
118	研究	総合工学	27-8		航空輸送の CO2 削減と持続的成長に寄与するエミッションフリー航空機技術の研究開発
119	施設	総合工学	27-8		国内で共同利用する実験航空機の整備
120	研究	総合工学	27-8		超小型衛星の統合的研究開発と実ミッションおよび各種の宇宙実験を行う高度宇宙プラットフォーム化
121	施設	総合工学	27-9		アジアの拠点となる海洋再生可能エネルギー開発のための総合研究試験施設
122	研究	総合工学	27-9		海洋環境の持続可能で安全な利用に資する情報インフラの構築
123	研究	総合工学	27-9		スマートマリンシステム実現のための研究開発基盤の構築
124	研究	総合工学	27-9		途上国の SDGs 達成に資する深海エネルギー・鉱物資源の開発のための実海域実証実験の実施および深海水槽の建設
125	研究	総合工学	27-9		リスク半減を目指す海運インフラと海護システムの構築

計画 No.	施設/研究の別	分野	学術領域番号	マスタープラン2017の重点大型研究計画	計画タイトル
126	研究	機械工学	28-1		未来社会のための理論応用力学研究拠点ネットワークの形成
127	研究	機械工学	28-2		新ものづくり産業を開拓する計測・予測・制御の同化技術の創成
128	研究	機械工学	28-2		分子・原子およびナノスケール組織構造化による新奇熱マネジメントの創成
129	研究	機械工学	28-5		Society 5.0/Connected Industries 製造プロセス革新：製品データの標準化・スーパーオープンプラットフォーム・高精度加工技術の開発
130	研究	機械工学	28-5		ピコテクノロジー基盤ものづくりエコシステム拠点
131	研究	機械工学	28-8		脱炭素社会を目指す革新的反応性流体科学
132	施設	電気電子工学	29-6		電磁波の科学的利用と商業的利用の共存・共栄のためのレギュラトリーサイエンスセンター
133	施設	土木工学・建築学	30-4		実大ストームシミュレータ（強風・火災・降雨・降雪・降雹・日射のシミュレータ）および気象災害サイエンスパーク
134	研究	材料工学	31-1		バイオマテリアル国際先導研究拠点の構築
135	研究	材料工学	31-3		超顕微科学研究拠点
136	研究	融合領域	32-1		「アジア人類史」総合研究体制の構築
137	研究	融合領域	32-1		宇宙インフラ整備のための低コスト宇宙輸送技術の研究開発
138	研究	融合領域	32-1		科学的知見の創出に資する可視化研究の推進
139	施設	融合領域	32-1		学術研究におけるデータ倫理と利活用の両立を支援するための次世代データプラットフォーム
140	施設	融合領域	32-1		コスモ・シミュレータの開発ー宇宙の始まりから生命の誕生に至る宇宙全史の探究ー
141	研究	融合領域	32-1		日本文化資料の連携研究拠点の形成
142	研究	融合領域	32-1		バイオハイブリッドシステム研究開発拠点
143	研究	融合領域	32-1		飛行艇を用いた臨床地球惑星科学の創成
144	研究	融合領域	32-1		物質・デバイス・システムクロスコネクタ研究拠点：設計・創成・解析・実装および循環を結ぶネットワーク研究体の構築
145	研究	融合領域	32-1		放射光学術基盤ネットワーク
146	研究	融合領域	32-1		ワイルドライフサイエンスの確立と発展のための国際連携拠点

(出典) 本分科会にて作成

表4 学術大型研究計画一覧（区分Ⅱ）（全15件）

計画No.	施設/研究の別	分野	学術領域番号	計画タイトル
1	研究	人文・社会科学	1-1	日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画
2	研究	人文・社会科学	8-5	我が国を事例とした政治制度への信頼性に関する実証研究
3	研究	人文・社会科学	11-1	公的統計マイクロデータ等の研究活用のための全国ネットワーク整備
4	研究	物理学	23-1	非平衡極限プラズマ全国共同連携ネットワーク研究計画
5	施設	物理学	23-2	高輝度大型ハドロン衝突型加速器（HL-LHC）による素粒子実験
6	施設	物理学	23-3	X線分光撮像衛星
7	施設	物理学	23-3	CTA 国際宇宙ガンマ線天文台
8	研究	地球惑星科学	24-1	火星衛星探査計画 MMX
9	研究	情報学	25-8	分子ロボティクス・イニシアティブ
10	研究	総合工学	27-2	統合的リスク情報システム科学の確立と社会実装を加速するネットワーク型研究基盤構築
11	研究	総合工学	27-3	複合原子力科学の有効利用に向けた先導的研究の推進
12	研究	総合工学	27-8	再使用観測ロケット計画
13	研究	電気電子工学	29-5	安全・安心で効率的な社会基盤と知的ネットワークの実現を目指す光・無線融合型自律分散協調情報通信ネットワークの構築
14	施設	融合領域	32-1	官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進
15	研究	融合領域	32-1	身体芸術の文理融合型学際研究と国際身体芸術アーカイブズ・コンソーシアムの設立

（出典）本分科会にて作成

表5 重点大型研究計画策定に向けたヒアリング対象提案一覧（全59件）

計画No.	施設/研究の別	分野	学術領域番号	マスタープラン2017の重点大型研究計画	計画タイトル
1	研究	人文・社会科学	1-1		データ駆動による課題解決型人文科学の創成
3	施設	統合生物学	13-5		国立沖縄自然史博物館の設立—東・東南アジアの自然の解明とビッグデータ自然史科学の実現による人類の持続可能性への貢献—
4	研究	農学	14-7		カイコをモデルとした昆虫デザイン解析拠点と新産業創生ネットワーク形成
7	研究	臨床医学	17-4	○	統合ゲノム医科学情報研究拠点の形成
10	研究	数理科学	22-1	○	数理科学の新展開と諸科学・産業との連携基盤構築
11	施設	物理学	23-1		強磁場コラボラトリー:統合された次世代全日本強磁場施設の形成
12	施設	物理学	23-2		KEK スーパー-B ファクトリー計画
13	施設	物理学	23-2	○	大強度陽子ビームで究める宇宙と物質の起源と進化
14	施設	物理学	23-3		宇宙と生命の起源を探究する大型ミリ波サブミリ波望遠鏡アルマ2計画
15	研究	物理学	23-3		大型低温重力波望遠鏡 KAGRA 計画
16	施設	物理学	23-3		超広視野大型光学赤外線望遠鏡「すばる2」による国際共同研究の推進
19	研究	地球惑星科学	24-3		地球惑星科学・諸科学・社会とのミュオグラフィ連携研究基盤構築
20	研究	情報学	25-4		研究データの活用・流通・管理を促進する次世代学術研究プラットフォーム
24	研究	総合工学	27-1		「スピントロニクス学術研究基盤と連携ネットワーク」拠点の整備
27	研究	融合領域	32-1		航空機観測による気候・地球システム科学研究の推進
30	研究	融合領域	32-1		深海アルゴフロートの全球展開による気候・生態系変動予測の高精度化
34	研究	人文・社会科学	6-3		アジア・太平洋地域を対象とした「地域の知」の時空間情報基盤の構築と社会アラートプラットフォームの実装
36	研究	人文・社会科学	11-1	○	社会科学の多角的統計情報データアーカイブ構築とエビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング (EBPM) の実現: 21世紀の社会科学の創造に向けて
38	研究	基礎生物学	12-7		海洋生物科学の研究ネットワークの構築 —持続可能な海の将来に向けて—
42	研究	農学	14-4		AI と統合情報を駆使したスマート・メガスケール植物工場ネットワークによる国際競争力のある農作物生産
44	研究	農学	14-4		持続可能な社会構築のための都市農業の実現に向けた研究拠点形成
45	施設	農学	14-5		次世代を担う革新的なバイオマス生産・利活用技術の(農学学際)研究開発
50	研究	食料科学	15-1		海洋生物資源ガバナンスのための生態系研究ネットワーク拠点の形成
53	研究	食料科学	15-8		SDGs 実現をめざしたスマートフードシステムの構築
55	研究	基礎医学	16-5		ヒューマンライコームプロジェクト

計画 No.	施設/研究の別	分野	学術領域番号	マスタープラン2017の重点大型研究計画	計画タイトル
58	研究	健康・生活科学	18-3		Society 5.0 の核となるケア・イノベーションの研究基盤ネットワーク拠点
61	研究	薬学	20-3		AI・データ駆動型創薬・医療の研究開発拠点と利活用ネットワーク体制の構築
64	研究	環境学	21-9		人類世（人新世）のダイナミクスと地球人間圏の未来可能性の追求－Future Earth アジアの推進－
65	施設	物理学	23-1		MLF 第2ターゲットステーション：中性子・ミュオン科学の新たな展開
68	施設	物理学	23-2		RI ビームファクトリーの高度化による重元素科学の躍進
71	施設	物理学	23-2	○	大型先端検出器による核子崩壊・ニュートリノ振動実験
74	施設	物理学	23-2		国際リニアコライダー計画
78	施設	物理学	23-3		1 平方キロメートル電波望遠鏡（第1期）
79	研究	物理学	23-3		大型国際 X 線天文台 Athena (Advanced Telescope for High ENergy Astrophysics) への日本の参加
82	施設	物理学	23-3		近赤外広視野サーベイ宇宙望遠鏡 WFIRST への日本の参加
85	施設	物理学	23-3		30m光学赤外線望遠鏡計画 TMT
87	施設	物理学	23-3	○	次世代赤外線天文衛星 (SPICA) 計画
88	施設	物理学	23-3		「スーパーカミオカンデ」によるニュートリノ研究の新展開
95	研究	地球惑星科学	24-2		革新的“質量分析技術”開発で拓く宇宙・地球・生命科学
98	研究	地球惑星科学	24-3		広域観測・微視的実験の拠点連携による沈み込み帯プレート地震メカニズム研究の新展開
99	研究	情報学	25-1		革新的アルゴリズムと最適化の基盤と社会実装体制の構築
103	研究	情報学	25-4		Society 5.0 社会を支えるゼロエネルギーIoT ネットワーク研究拠点
104	研究	情報学	25-5		グローバルコミュニケーションを実現させるコンテンツ処理基盤の研究開発
109	研究	情報学	25-9		AI・IoT 時代の高感性 VR 情報学基盤の構築
110	研究	情報学	25-10		エビデンスに基づく教育・学習支援のための先端的情報基盤システムと国際共同研究拠点の構築
111	研究	化学	26-1		最先端計測分析技術開発及び共同運用プラットフォーム
114	施設	総合工学	27-3		定常高温核融合プラズマを実現する粒子・エネルギー循環の学理
115	施設	総合工学	27-3		パワーレーザーインテグレーションによる新共創システムの構築-社会的課題解決につながる超越状態を利活用したあらゆるスケールの構造機能の探究-
116	研究	総合工学	27-5		中性子施設ネットワーク
120	研究	総合工学	27-8		超小型衛星の統合的研究開発と実ミッションおよび各種の宇宙実験を行う高度宇宙プラットフォーム化

計画 No.	施設 /研究 の別	分野	学術 領域 番号	マスタープラン 2017の重点大型 研究計画	計画タイトル
121	施設	総合工学	27-9		アジアの拠点となる海洋再生可能エネルギー開発のための総合研究試験施設
126	研究	機械工学	28-1		未来社会のための理論応用力学研究拠点ネットワークの形成
130	研究	機械工学	28-5		ピコテクノロジー基盤ものづくりエコシステム拠点
132	施設	電気電子工学	29-6		電磁波の科学的利用と商業的利用の共存・共栄のためのレギュラトリサイエンスセンター
133	施設	土木工学・ 建築学	30-4		実大ストームシミュレータ（強風・火災・降雨・降雪・降雹・日射のシミュレータ）および気象災害サイエンスパーク
134	研究	材料工学	31-1		バイオマテリアル国際先導研究拠点の構築
141	研究	融合領域	32-1		日本文化資料の連携研究拠点の形成
145	研究	融合領域	32-1		放射光学術基盤ネットワーク
146	研究	融合領域	32-1		ワイルドライフサイエンスの確立と発展のための国際連携拠点

（出典）本分科会にて作成

※机上配布資料 1、参照

表6 重点大型研究計画一覧 (全31件)

計画 No.	施設/研究の別	分野	学術領域番号	マスタープラン2017の重点大型研究計画	計画タイトル

計画 No.	施設 /研究 の別	分野	学術 領域 番号	マスタープラン 2017の重点大型 研究計画	計画タイトル

(出典) 本分科会にて作成

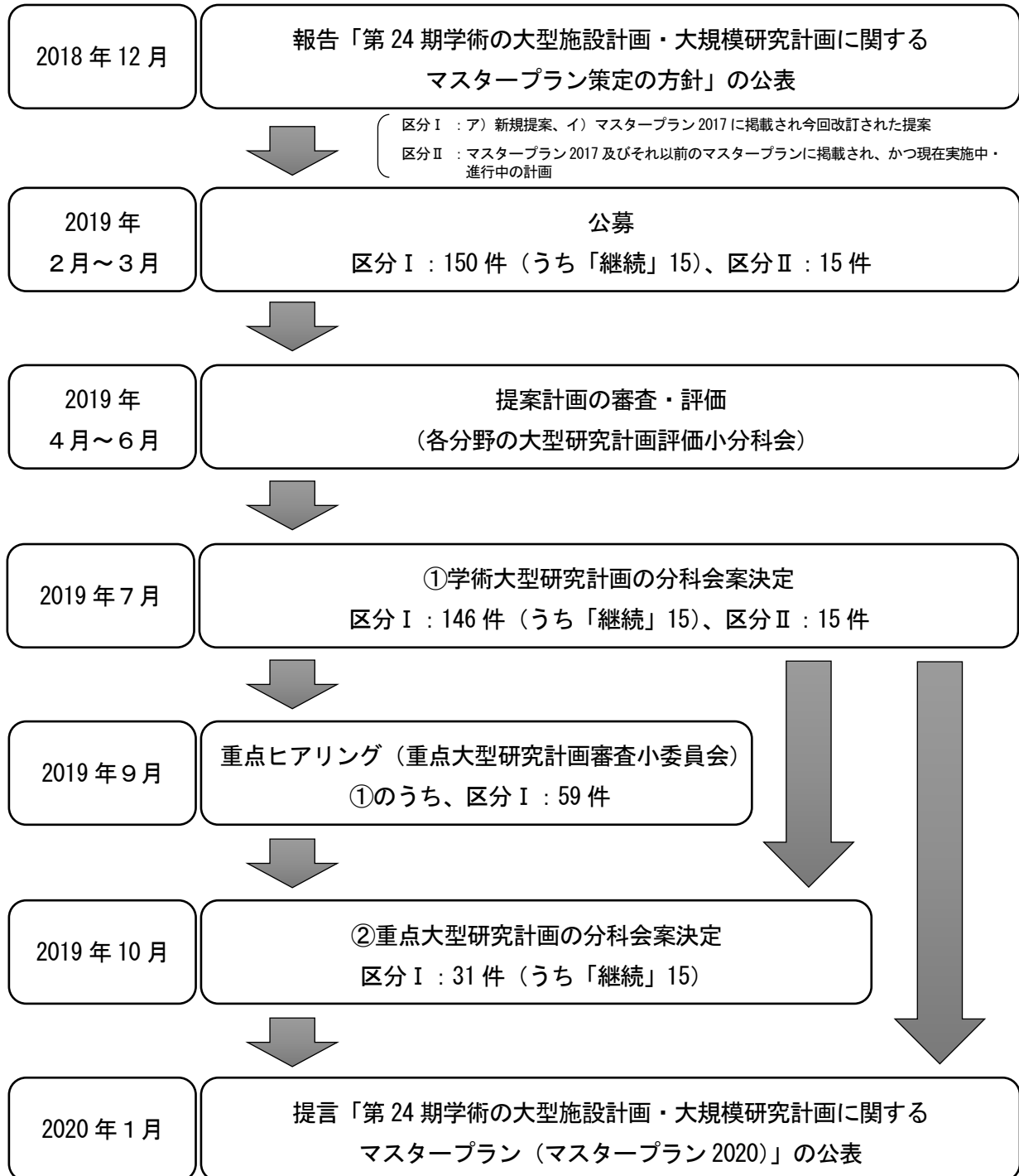
<参考文献>

- [1] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、提言「学術の大型施設計画・大規模研究計画—企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について—」、2010年3月17日.
- [2] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、報告「学術の大型施設計画・大規模研究計画 マスタープラン2011」、2011年9月28日.
- [3] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、提言「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）」、2014年2月28日.
- [4] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、提言「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」、2017年2月8日.
- [5] 日本学術会議日本の展望委員会、提言「日本の展望—学術からの提言2010」、2010年4月5日.
- [6] 日本学術会議科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会、報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」、2018年12月6日.
- [7] 日本学術会議、声明「科学者の行動規範について—改訂版—」、2013年1月25日.

<参考資料>

参考資料 1 マスタープラン 2020 策定の流れ

マスタープラン 2020 策定の流れ



参考資料 2 学術研究領域一覽

No.	分野	コード	学術研究領域
1	言語・文学	1-1	日本文学
		1-2	外国文学
		1-3	日本語学・外国語学・言語学
		1-4	日本語教育・外国語教育
2	哲学	2-1	哲学・倫理学
		2-2	アジア思想
		2-3	日本思想
		2-4	宗教学・宗教史
		2-5	美学・芸術学
		2-6	応用哲学
		2-7	比較思想
		2-8	科学哲学
3	心理学・教育学	3-1	人間社会の持続的発展にこたえる心の科学
		3-2	動物行動の柔軟な適応と集団行動創発
		3-3	法と人間科学
		3-4	融合的社会脳
		3-5	心の先端研究
		3-6	乳幼児保育・教育
		3-7	学校教育・教科教育
		3-8	高等教育・生涯教育・教師教育
		3-9	教育行財政・国際教育
		3-10	教育学理論・教育学研究法
4	社会学	4-1	リスク社会
		4-2	情報社会
		4-3	持続可能社会
		4-4	グローバル化
		4-5	多文化共生・マイノリティ
		4-6	社会格差・社会階層と移動
		4-7	社会調査
		4-8	ジェンダー研究
		4-9	社会システム学
		4-10	社会福祉学
5	史学	5-1	史学一般
		5-2	日本史
		5-3	東洋史
		5-4	西洋史
		5-5	考古学
		5-6	世界史
		5-7	史料学
6	地域研究	6-1	地域研究
		6-2	国際協力学
		6-3	地域情報学
		6-4	地理学
		6-5	地域学
		6-6	地理情報科学
		6-7	人類学
		6-8	人間地球環境学
		6-9	地域統合論
		6-10	災害復興論
7	法学	7-1	比較文化と結びついた比較法
		7-2	法学のグローバル化
		7-3	開発法学
		7-4	現代の法教育
		7-5	社会と市民の持続可能性と法
		7-6	情報化社会・IT社会と法
		7-7	近代の法システムの再構築
		7-8	地球環境と法
		7-9	ジェンダーと法
		7-10	法学の可視化
8	政治学	8-1	政治思想・政治史
		8-2	比較政治
No.	分野	コード	学術研究領域

8	政治学 (続き)	8-3	行政学・地方自治		
		8-4	国際政治		
		8-5	政治過程		
		8-6	統計調査・意識調査		
		8-7	社会保障と政治		
		8-8	ジェンダーと政治		
		8-9	政治関連データベース		
		8-10	政治学総合		
		9	経済学	9-1	理論経済学
				9-2	経済学説・経済思想
9-3	経済統計・人口統計				
9-4	応用経済学				
9-5	経済政策				
9-6	財政・公共経済学				
9-7	金融・ファイナンス				
9-8	経済史				
9-9	行動経済学・実験経済学				
10	経営学			10-1	経営戦略論
		10-2	経営組織論		
		10-3	経営管理論		
		10-4	マーケティング		
		10-5	人材開発論		
		10-6	経営工学		
		10-7	経営情報学		
		10-8	財務会計論		
		10-9	管理会計論		
		10-10	監査論		
11	人文・社会科学 融合領域	11-1	エビデンスにもとづく政策形成		
		11-2	人文・社会科学の国際発信		
		11-3	史資料調査とアーカイブ構築		
		11-4	ジェンダー研究		
		11-5	社会的包摂 / 排除の研究		
		11-6	アジアの学術交流		
12	基礎生物学	12-1	基礎生命科学の知の拠点形成		
		12-2	ヒト多様性のゲノム科学		
		12-3	生物多様性のゲノム・環境基盤 解明		
		12-4	生命のシステムレベル研究		
		12-5	バイオイメーjing		
		12-6	発生生物学・細胞生物学		
		12-7	海洋生物の探査と利用		
		12-8	動物科学		
		12-9	植物科学		
		12-10	微生物科学		
13	統合生物学	13-1	バイオインフォマティクス		
		13-2	中・大型ワイルドライフの保全		
		13-3	生態・環境		
		13-4	人類の由来		
		13-5	過去・現在・未来をつなぐ自然 史		
		13-6	生物進化		
		13-7	自然史財の保護と利用の高度化		
14	農学	14-1	食の安全保障		
		14-2	グローバル食・エネルギー資源 開発と生産		
		14-3	次世代ゲノム育種		
		14-4	農業環境システムイノベーション		
		14-5	持続共生社会創成		
		14-6	持続的森林管理とバイオマスの 利用		
		14-7	昆虫科学の大規模基盤構築と近 未来技術		
No.	分野	コード	学術研究領域		
14	農学(続き)	14-8	大規模変動対応型土壌保全		
		14-9	植物保護		

15	食料科学	15-1	マリノイノベーション	21-8	環境教育			
		15-2	新飼料種苗と新家畜品種候補の探索と創成		21-9	持続可能性科学		
		15-3	循環型農業システムの構築		21-10	放射線・化学物質健康影響科学		
		15-4	産業動物・伴侶動物ライフイノベーション		22	数理科学		
		15-5	ヒトと動物の共通感染症		23	物理学		
		15-6	微生物機能開発			23-1	物性物理学・一般物理学	
		15-7	天然物・植物ケミストリー			23-2	素粒子物理学・原子核物理学	
		16	基礎医学		15-8	統合情報システム化によるフードイノベーション	23-3	天文学・宇宙物理学
					15-9	水・土・生物の微生物叢の網羅的解析と利用	24	地球惑星科学
16-1	脳による心身の機能制御とその破綻			24-1	大気・水圏科学			
16-2	生体機能システムの理解・予測・制御			24-2	宇宙惑星科学			
16-3	形態・細胞生物医学			24-3	固体地球科学			
16-4	免疫			24-4	地球生命科学			
16-5	ヒト生命情報統合研究			24-5	地球人間圏科学			
16-6	病原体学			25	情報学			
16-7	工学技術による医学・医療の革新				25-1	情報基礎学		
16-8	実験動物	25-2	ソフトウェア学					
17	臨床医学	17-1	臨床医学と基礎医学の知の結集		25-3	情報システム工学		
		17-2	再生医療		25-4	情報ネットワーク工学		
		17-3	臨床医学における最先端イメージング		25-5	データ工学		
		17-4	疾患ゲノム/ゲノムコホート		25-6	情報セキュリティ・ディペンダビリティ工学		
		17-5	人の健康を守る総合的放射線研究		25-7	知覚情報学		
18	健康・生活科学	18-1	環境・生命・健康統合研究		25-8	知能情報学		
		18-2	長寿社会を推進する学際的ジェロントロジーの構築		25-9	メディア情報学		
		18-3	ケアサイエンス研究	25-10	社会情報学			
		18-4	安全と安心の探究	26	化学			
		18-5	国民の生活と健康寿命		26-1	分析化学・計測科学		
19	菌学	19-1	先端口腔科学研究		26-2	無機化学		
		20	薬学		20-1	精密合成とグリーンケミストリーの基盤整備	26-3	高分子
					20-2	ケミカルバイオロジーの研究基盤整備	26-4	有機化学
					20-3	ゲノム解析とインフォマティクスによる医薬品開発	26-5	物理化学・理論
					20-4	疾患生物学に基づく分子標的薬の開発	26-6	生物化学・バイオ
					20-5	抗体医薬等に対するバイオリグクス研究	26-7	環境化学・地球化学
					20-6	バイオ（分子）イメージングや動態予測の技術開発	26-8	材料・ナノ科学
					20-7	ナノテクノロジーを基盤としたDDS 開発と創薬	26-9	エネルギー
				20-8	遺伝子情報の医薬品開発や個別化医療への応用	26-10	健康・安心	
				20-9	遺伝子治療や再生医療等の細胞・組織の医薬応用	27	総合工学	
20-10	生薬等医薬資源の科学の構築と医療展開	27-1	応用物理学 (学術研究小領域) 1. 統合エレクトロニクス研究領域 2. 新材料・プロセス技術研究領域 3. 基礎基盤、新分野開拓領域 4. ライフ・バイオ領域 5. 環境・エネルギー領域 6. 安全・安心技術領域					
21	環境学	21-1	環境計測・動態解析・モデリング学	27-2	知の統合学			
		21-2	環境影響・リスク評価学	27-3	エネルギー学			
		21-3	環境技術	27-4	安全工学			
		21-4	資源循環学	27-5	放射線工学 (学術研究小領域) 1. 放射線利用工学 2. 放射線生物影響学			
		21-5	自然共生学	27-6	グローバル資源学			
22	機械工学	22-1	環境計測・動態解析・モデリング学	27-7	計算科学 (学術研究小領域) 1. 計算科学 2. 計算基盤			
		22-2	環境影響・リスク評価学	27-8	航空宇宙工学			
		22-3	環境技術	27-9	船舶・海洋工学			
		22-4	資源循環学	27-10	プラズマ科学			
		22-5	自然共生学	28-1	機械材料・材料力学			
23	情報学	23-1	物性物理学・一般物理学	28-2	熱・流体力学			
		23-2	素粒子物理学・原子核物理学	28-3	機械力学・制御			
		23-3	天文学・宇宙物理学	28-4	計算力学			
		24	地球惑星科学	24-1	大気・水圏科学	28-5	設計・生産工学	
				24-2	宇宙惑星科学	28	機械工学	
24-3	固体地球科学							
24-4	地球生命科学							
24-5	地球人間圏科学							
25	情報学	25-1	情報基礎学	28	機械工学			
		25-2	ソフトウェア学					
		25-3	情報システム工学					
		25-4	情報ネットワーク工学					
		25-5	データ工学					
26	化学	26-1	分析化学・計測科学	28	機械工学			
		26-2	無機化学					
		26-3	高分子					
		26-4	有機化学					
		26-5	物理化学・理論					
27	総合工学	26-6	生物化学・バイオ	28	機械工学			
		26-7	環境化学・地球化学					
		26-8	材料・ナノ科学					
		26-9	エネルギー					
		26-10	健康・安心					
28	機械工学	27-1	応用物理学 (学術研究小領域) 1. 統合エレクトロニクス研究領域 2. 新材料・プロセス技術研究領域 3. 基礎基盤、新分野開拓領域 4. ライフ・バイオ領域 5. 環境・エネルギー領域 6. 安全・安心技術領域	28	機械工学			
		27-2	知の統合学					
		27-3	エネルギー学					
		27-4	安全工学					
		27-5	放射線工学 (学術研究小領域) 1. 放射線利用工学 2. 放射線生物影響学					
29	環境学(続き)	27-6	グローバル資源学	29	環境学(続き)			
		27-7	計算科学 (学術研究小領域) 1. 計算科学 2. 計算基盤					
		27-8	航空宇宙工学					
		27-9	船舶・海洋工学					
		27-10	プラズマ科学					
No.	分野	コード	学術研究領域					
			21-6	生物多様性保全学				
21	環境学(続き)	21-7	環境計画・政策学	29	環境学(続き)			

No.	分野	コード	学術研究領域
28	機械工学(続き)	28-6	マイクロナノ工学
		28-7	ロボティクス・機械システム
		28-8	環境・エネルギー工学
29	電気電子工学	29-1	電力応用システム技術
		29-2	計測・制御技術
		29-3	電子デバイス・電子機器
		29-4	情報通信基盤科学技術
		29-5	情報通信社会基盤システム
		29-6	光・電波技術
		29-7	医療電子技術
30	土木工学・ 建築学	30-1	構造工学
		30-2	地盤工学
		30-3	水工学
		30-4	防災・減災学
		30-5	運輸・交通工学
		30-6	都市・地域・建築計画学
		30-7	環境・設備・エネルギー工学
		30-8	歴史・景観・デザイン学
		30-9	建設生産・建設材料学
		30-10	ストックマネジメント
31	材料工学	31-1	材料システム工学
		31-2	材料プロセス工学
		31-3	材料解析・診断学
		31-4	社会インフラ材料学
		31-5	グリーン・エネルギー材料学
		31-6	医療・バイオ材料学
		31-7	デバイス材料学
		31-8	材料ゲノム工学
		31-9	理論・計算材料工学
		31-10	材料の物理と化学(材料リテラシー学)
32	融合領域	32-1	日本学術会議の第一部、第二部、第三部の各部の中の分野間の融合領域、部をまたぐ分野間の融合領域

公募要領

2019年2月1日

第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン
「学術大型研究計画」の公募について

日本学術会議科学者委員会
研究計画・研究資金検討分科会

1. マスタープランの目的と概要

「学術の大型研究計画に関するマスタープラン」(以下、「マスタープラン」という。)は、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が、各学術分野が必要とする、学術的意義の高い大型研究計画を網羅し体系化することにより、ひいては学術の発展に寄与するとともに、学術の方向性に重要な役割を果たす我が国の大型研究計画のあり方について一定の指針を与えることを目的とするものです。

第21期、第22期に引き続き、第23期日本学術会議では、2017年2月に提言「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン2017)」(以下、「マスタープラン2017」という。)を公表しました。

現在の科学・技術の急速な進歩と、国際的な連携の必要性や競争の激化を鑑みますと、学術の骨格を形成する大型研究計画は、学術の動向と社会や国民の理解を得ながら適切に更新していく必要があります。

このため、第24期日本学術会議においても、学術の最新の発展動向を反映した新たなマスタープランの策定について審議してきました。その結果、2018年12月6日に報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」(注1)を公表し、2020年年頭を目途に、大型研究計画と重点大型研究計画からなる第24期のマスタープラン(以下、「マスタープラン2020」という。)を策定することにいたしました。

マスタープラン2020では、マスタープラン2017と同様に、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画・大規模研究計画を「学術大型研究計画」として選定します。さらに、この学術大型研究計画の中から、諸観点から速やかに実施すべきと判断した大型施設計画・大規模研究計画を「重点大型研究計画」として選定します。

なお、本マスタープランは、我が国の大型計画のあり方について学術面からの指針を与えるものであり、予算への直接の反映等を意図するものではないことを申し添えます。

2. 学術大型研究計画の公募

報告「第 24 期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」にしたがい、「学術大型研究計画」を公募します。本計画に関して構想を有する科学者コミュニティからの積極的な応募を期待します。応募された提案は、本分科会の下に設置される、日本学術会議の分野別委員会や部等に対応する審査小分科会や重点大型研究計画審査小委員会において審査を行った後、本分科会がマスタープランとして最終的な取り纏めを行います。

学術大型研究計画は、実施期間 5-10 年程度、及び予算総額概ね数十億円超（上限は特に定めない）の予算規模を有する、学術分野のビジョン・体系に立脚した大型施設計画もしくは大規模研究計画とします。ここで、各学術大型研究計画は、研究計画・研究資金検討分科会が制定した「学術研究領域」（注 2）のいずれかに分類されるものとします。

なお、大型施設計画とは、最先端の研究を切り開くことを目的とし、科学者コミュニティの合意の下に、大学共同利用機関等が主体となって大型施設及びそれに付随する装置や設備を建設・整備し運用する、多くのコミュニティの研究者に共用される計画とします。また、大規模研究計画は、学術分野の研究者が一致して認める重要課題について、長期間にわたって多くの研究者を組織し観測や研究を推進する、あるいは大規模なデータ収集組織やデータベースを構築し、その効果的利用を推進する等、大きな規模の計画的研究の展開によって新たな知を創造する計画とします。

3. 公募の対象

公募の対象は下記のとおりです。

区分 I: 以下の学術大型研究計画

ア) 新規提案^(*)

イ) マスタープラン 2017 に掲載され、今回改訂された提案

(*) 新規提案には、マスタープラン 2017 に応募して掲載されず、今回改訂された提案及び既に推進されている計画で、継続して発展的に行う計画（大規模学術フロンティア促進事業の後継計画等）の提案も含む。

※マスタープラン 2017 で選定された学術大型研究計画で、重点大型研究計画の選定対象となることを希望する場合には、区分 I で再度ご応募ください。

なお、マスタープラン 2017 で重点大型研究計画に選定されている区分 I に該当する研究計画については、今回から以下の様に取り扱いますのでご注意ください。

- 1) 3期9年以上継続して重点大型研究計画に選定されている計画（マスタープラン 2017 で重点大型研究計画に選定された計画で、「学術の大型施設計画・大規模研究計

画マスタープラン 2011」に選定され、マスタープラン 2014 にも重点大型研究計画として選定された計画) は、リセットすることとし、上記アの新規提案として扱うこととする。

- 2) 2期6年以内の重点大型研究計画(マスタープラン 2017 で選定された計画、及びマスタープラン 2014 とマスタープラン 2017 に連続して選定された計画)については、目的等、計画の本筋に大きな変更がなく、かつ以下の条件を満たすと本分科会が判定した場合には、審査対象とせずに重点大型研究計画(マスタープラン 2020 重点大型研究計画)に選定する。条件を満たさないと判定した場合には上記イとして、審査対象とすることとする。なお、継続の条件を満たすかについて明確でない場合はヒアリングを行うことがある。

(条件1) 計画の準備状況に進展が見られる。

(条件2) 当該の学術コミュニティが総意として継続を希望、了承している。

区分Ⅱ：学術大型研究計画(マスタープラン 2017 及びそれ以前のマスタープランに掲載され、かつ現在実施中・進行中の計画)

過去のマスタープランに掲載されかつ現在実施中の学術大型研究計画でマスタープラン 2020 への掲載のみを希望する場合には審査を行わずに別表として掲載することとします。「実施」の定義については、提案者の判断に委ねることとします。マスタープラン 2017 に区分Ⅱで掲載された計画で、マスタープラン 2020 でも継続して区分Ⅱとして掲載を希望する場合も再度ご応募ください。マスタープラン 2014 以前に区分Ⅱで掲載された計画で、マスタープラン 2020 に区分Ⅱとして掲載を希望する場合も再度ご応募ください。

なお、提案者が十分に実施されていないと判断する研究計画で重点大型研究計画としての審査を希望する計画については、区分Ⅰで提案してください。

4. 提案

学術大型研究計画の提案は、(i) 研究・教育機関の長または部局長等、(ii) 日本学会議会員・連携会員、(iii) 学協会長等、が行うことができます。ただし、区分Ⅰ、区分Ⅱ各々について、(i) 及び (iii) は最大3件まで、(ii) は1件のみ、それぞれ提案することができます。なお、(i)、(ii)、(iii) の立場を複数持つ場合においては、一人当たり最大3件までとします。

また、選考の公平性を確保するため、提案者が、その当該提案の審査・評価に関与することはありません。

5. 公募期間

2019年2月1日(金)～2019年3月29日(金)

6. 応募方法

区分Ⅰは、URL：<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0093.html>

区分Ⅰ継続希望の重点大型研究計画は、

URL：<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0094.html>

区分Ⅱは、URL：<https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0095.html>

上記様式にしたがい提案書を作成し、ウェブを通じて応募を行ってください。なお、今回使用している内閣府のシステムには、応募を受け付けたことを電子メールで通知する機能はありません。そのため、投稿後直ちに受領のメールが皆様に届くことはありません。その代わりに、提案者から戴いた応募データを事務局が処理をして、個別に受領したことをお伝えするようにいたします。全体の応募件数にも左右されますが、原則として、応募受領後2日以内（土日、祝日を除く）に受領のメールを送らせていただきます。

7. 提案書の記載内容

記入項目、内容、分量等の詳細については、上記様式を参照してください。

8. ご質問、お問い合わせ

本件に関するお問い合わせは、下記フォームでお問い合わせください。

日本学術会議事務局審議第二担当 <https://form.cao.go.jp/scj/opinion-0089.html>

また、多数の方から質問があったものについては、FAQ を日本学術会議のウェブサイト内に順次用意しますのでご覧ください。

9. その他

マスタープランに掲載することになった学術大型研究計画については、日本学術会議が意思の表出（提言、報告等）をするための資料や、英文説明資料を作成していただくこととなりますので、よろしく願いいたします。

（注1）URL：<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-h181206.pdf>

（注2）URL：<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kenkyukeikaku/pdf24/ryoiki.pdf>

参考資料4 各分野の大型研究計画評価小分科会委員一覧（敬称略）

（平成31年3月28日日本学術会議第276回幹事会決定時点）

分野別 対応No.	1~11		12		13		14	
分野名 /人数	人文・社会科学		基礎生物学		統合生物学		農学	
1	池尾 和人	第一部会員	塩見美喜子	第二部会員	巖佐 庸	第二部会員	池田 素子	第二部会員
2	大山 耕輔	第一部会員	丹下 健	第二部会員	高木 利久	第二部会員	大杉 立	第二部会員
3	苅部 直	第一部会員	西村いくこ	第二部会員	古谷 研	第二部会員	小田切徳美	第二部会員
4	栗田 禎子	第一部会員	深田 吉孝	第二部会員	辻 和希	連携会員	経塚 淳子	第二部会員
5	西田 眞也	第一部会員	石野 史敏	連携会員	西田 治文	連携会員	武田 洋幸	第二部会員
6	廣瀬真理子	第一部会員	小原 雄治	連携会員	馬場 悠男	連携会員	南條 正巳	第二部会員
7	藤原 聖子	第一部会員	小林 武彦	連携会員	平田 聡	連携会員	仁科 弘重	第二部会員
8	町村 敬志	第一部会員	中野 明彦	連携会員	深津 武馬	連携会員	松本 宏	第二部会員
9	宮崎 恒二	第一部会員	三浦 正幸	連携会員	吉田 丈人	連携会員	宮崎 毅	連携会員
10	渡部 泰明	第一部会員						
11								
12								
13								
委員長	町村 敬志	第一部会員	三浦 正幸	連携会員	巖佐 庸	第二部会員	仁科 弘重	第二部会員

分野別 対応No.	15		16		17		18	
分野名 /人数	食料科学		基礎医学		臨床医学		健康・生活科学	
1	石塚真由美	第二部会員	伊佐 正	第二部会員	戸田 達史	第二部会員	秋葉 澄伯	第二部会員
2	甲斐知恵子	第二部会員	今井由美子	第二部会員	古谷 研	第二部会員	片田 範子	第二部会員
3	熊谷日登美	第二部会員	遠藤 玉夫	第二部会員	青木 茂樹	連携会員	小松 浩子	第二部会員
4	澁澤 栄	第二部会員	岡部 繁男	第二部会員	池田 和隆	連携会員	宮地 元彦	第二部会員
5	高井 伸二	第二部会員	神奈木真理	第二部会員	稲葉 俊哉	連携会員	安村 誠司	第二部会員
6	丹下 健	第二部会員	菊池 章	第二部会員	尾崎 紀夫	連携会員	相澤 清晴	第三部会員
7	眞鍋 昇	第二部会員	松田 道行	第二部会員	掛地 吉弘	連携会員	井上 智子	連携会員
8	清水 浩	連携会員	田中 啓治	連携会員	辻 省次	連携会員	那須 民江	連携会員
9	都木 靖彰	連携会員	本間 さと	連携会員	直江 知樹	連携会員	南 裕子	連携会員
10	萩原 篤志	連携会員	柚崎 通介	連携会員	原 寿郎	連携会員		
11			駒井 章治	特任連携会員	山下 啓子	連携会員		
12					渡辺 守	連携会員		
13								
委員長	眞鍋 昇	第二部会員	菊池 章	第二部会員	戸田 達史	第二部会員	南 裕子	連携会員

分野別 対応 No.	19		20		21		22	
分野名 /人数	歯学		薬学		環境学		数理科学	
1	丹沢 秀樹	第二部会員	遠藤 玉夫	第二部会員	高村ゆかり	第一部会員	小谷 元子	第三部会員
2	朝田 芳信	連携会員	佐治 英郎	第二部会員	石塚真由美	第二部会員	坪井 俊	第三部会員
3	大矢根綾子	連携会員	平井みどり	第二部会員	武内 和彦	第二部会員	徳山 豪	第三部会員
4	岡本 哲治	連携会員	望月 眞弓	第二部会員	浅見 真理	第三部会員	山崎 典子	第三部会員
5	古谷野 潔	連携会員	藤井 良一	第三部会員	田辺 新一	第三部会員	石井志保子	連携会員
6	佐々木啓一	連携会員	太田 茂	連携会員	中村 崇	第三部会員	小藺 英雄	連携会員
7	平田 雅人	連携会員	菅野 純夫	連携会員	中村 尚	第三部会員	楠岡 成雄	連携会員
8	村上 伸也	連携会員	嶋田 一夫	連携会員	春山 成子	第三部会員	竹村 彰通	連携会員
9	山口 朗	連携会員	寺崎 哲也	連携会員			森田 康夫	連携会員
10			土井 健史	連携会員				
11			安原 眞人	連携会員				
12								
13								
委員長	丹沢 秀樹	第二部会員	望月 眞弓	第二部会員	高村ゆかり	第一部会員	坪井 俊	第三部会員

分野別 対応 No.	23		24		25		26	
分野名 /人数	物理学		地球惑星科学		情報学		化学	
1	小澤 徹	第三部会員	木村 学	第三部会員	相澤 彰子	第三部会員	相田美砂子	第三部会員
2	川村 光	第三部会員	高橋 桂子	第三部会員	荒川 薫	第三部会員	阿尻 雅文	第三部会員
3	野尻美保子	第三部会員	田近 英一	第三部会員	大倉 典子	第三部会員	加藤 昌子	第三部会員
4	相原 博昭	連携会員	中村 尚	第三部会員	小澤 徹	第三部会員	君塚 信夫	第三部会員
5	浅井 祥仁	連携会員	春山 成子	第三部会員	柴山 悦哉	第三部会員	菅原 洋子	第三部会員
6	腰原 伸也	連携会員	松尾由賀利	第三部会員	谷口倫一郎	第三部会員	関根 千津	第三部会員
7	新永 浩子	連携会員	大久保修平	連携会員	徳田 英幸	第三部会員	茶谷 直人	第三部会員
8	須藤 靖	連携会員	大谷 栄治	連携会員	徳山 豪	第三部会員	所 千晴	第三部会員
9	瀧川 仁	連携会員	川幡 穂高	連携会員	山本里枝子	第三部会員	中村 栄一	第三部会員
10	永江 知文	連携会員	中村 正人	連携会員	後藤 厚宏	連携会員	橋本 和仁	第三部会員
11	林 正彦	連携会員	西山 忠男	連携会員	土井美和子	連携会員	大矢根綾子	連携会員
12			花輪 公雄	連携会員				
13								
委員長	相原 博昭	連携会員	田近 英一	第三部会員	徳田 英幸	第三部会員	加藤 昌子	第三部会員

分野別 対応No.	27		28		29		30	
分野名 /人数	総合工学		機械工学		電気電子工学		土木工学・建築学	
1	西條 辰義	第一部会員	相澤 清晴	第三部会員	浅間 一	第三部会員	磯部 雅彦	第三部会員
2	大倉 典子	第三部会員	浅間 一	第三部会員	荒川 薫	第三部会員	小池 俊雄	第三部会員
3	小山田耕二	第三部会員	大島 まり	第三部会員	大西 公平	第三部会員	小林 潔司	第三部会員
4	鈴置 保雄	第三部会員	金子 真	第三部会員	金子 真	第三部会員	田辺 新一	第三部会員
5	筑本 知子	第三部会員	厨川 常元	第三部会員	中野 義昭	第三部会員	前川 宏一	第三部会員
6	所 千晴	第三部会員	但野 茂	第三部会員	松尾由賀利	第三部会員	山崎 典子	第三部会員
7	吉村 忍	第三部会員	菱田 公一	第三部会員	宮地 充子	第三部会員	米田 雅子	第三部会員
8	荒川 泰彦	連携会員	福山満由美	第三部会員	榎木 哲夫	連携会員	桑野 玲子	連携会員
9	越塚 誠一	連携会員	藤井 孝藏	第三部会員	仙石 正和	連携会員	竹内 徹	連携会員
10	野口 和彦	連携会員	川村 貞夫	連携会員	日高 邦彦	連携会員	依田 照彦	連携会員
11	萩原 一郎	連携会員	岸本喜久雄	連携会員	八木谷 聡	連携会員	和田 章	連携会員
12	原 辰次	連携会員						
13	大和 裕幸	連携会員						
委員長	吉村 忍	第三部会員	菱田 公一	第三部会員	大西 公平	第三部会員	米田 雅子	第三部会員

分野別 対応No.	31		32	
分野名 /人数	材料工学		融合領域	
1	乾 晴行	第三部会員	亀田 達也	第一部会員
2	片岡 一則	第三部会員	佐藤 岩夫	第一部会員
3	筑本 知子	第三部会員	町村 敬志	第一部会員
4	山口 周	第三部会員	松原 宏	第一部会員
5	渡辺 芳人	第三部会員	石川 冬木	第二部会員
6	岸本 康夫	連携会員	澁澤 栄	第二部会員
7	小出 康夫	連携会員	浅間 一	第三部会員
8	須山 章子	連携会員	高橋 桂子	第三部会員
9	高梨 弘毅	連携会員	波多野睦子	第三部会員
10	松宮 徹	連携会員	片岡 幹雄	連携会員
11	森田 一樹	連携会員		
12				
13				
委員長	山口 周	第三部会員	石川 冬木	第二部会員

参考資料5 学術大型研究計画策定における審査と評価プロセスについて

学術大型研究計画策定における審査・評価プロセスについて

科学者委員会
研究計画・研究資金検討分科会
2019年3月27日決定

1. 学術大型研究計画の審査・評価の担当組織

- ① 研究計画・研究資金検討分科会（以下、本分科会と呼ぶ）
- ② 分野（部）別大型研究計画評価小分科会及び融合領域大型研究計画評価小分科会（以下、評価小分科会と呼ぶ）

2. 審査・評価プロセス

(ア) 評価小分科会の構成

① 評価小分科会の構成

評価小分科会は、8-10名程度（15名以内）の会員・連携会員で構成する。本構成は、幹事会の承認を経て最終決定とする。

なお、各評価小分科会には、本分科会の委員が1名入ることとする。ただし、本分科会委員は、評価小分科会における計画の評価には参画しない。

② 委員長選出

評価小分科会委員長は、評価小分科会において互選で選出される。ただし、当人が提案者である場合には、その任に当たることができない。評価小分科会委員長は、重点大型研究計画の策定において構成する審査小委員会委員も原則として務めることとする。

(イ) 審査・評価のプロセス

① 応募提案の取り纏めと送付

- 1) 本分科会及び日本学術会議事務局は、応募提案について、資格等の確認を行い、審査の対象とする提案を確定する。
- 2) 日本学術会議事務局は、各分野の応募提案を、当該分野の評価小分科会委員に評価用紙とともに直接送付する。

② 評価小分科会における評価

- 1) 評価小分科会にて、利益相反の考え方・審査方法を確認する。
- 2) 評価小分科会委員は、学術大型研究計画（区分Ⅰ）の目的・意義を十分理解の上、当該分野の全応募提案を 自らの見識の下で厳正に 評価し、その結果を評価用紙（別添）に記入して日本学術会議事務局に送付する。ただし、マスタープラン2017において重点大型研究計画に選定された区分Ⅰの研究計画で、継続条件を満たしかつ継続を希望する研究計画の継続審査については「主」に指定された当該分野の評価小分科会において行うこととし、その方法は別途定めることとする。なお、利害関係者となる提案については、評価を辞退することとする。利害関係者の定義については「利益相反排除の方針」を参照のこと。提案の評価方法は（エ）項に示す。
- 3) 融合領域以外で、応募の際、（副）の学術研究領域を指定した提案については、「主」に指定された評価小分科会の判断により、（副）に指定された評価小分科会に評価を依頼することができる。（副）に指定された評価小分科会の評価結果は、6)における評価小分科会の判断の際に参考とされる。
- 4) 学術研究領域で融合領域（コード32を選択した）提案については、応募の際に指定された学術研究領域（複数）に対応する評価小分科会において評価を行い、その評価結果を参考にして、融合領域評価小分科会において評価を行うこととする。
- 5) 日本学術会議事務局は、評価小分科会委員の評価結果を集計し、その結果を当該分野（部）の「主」に指定された評価小分科会に報告する。その際、評価した小分科会委員の名は伏せる。同時に、各評価小分科会委員が、利益相反の観点からどの提案の評価を辞退したのかを別途一覧にし、当該分野（部）の評価小分科会に報告する。
- 6) 「主」に指定された評価小分科会は、総合評価の平均点にもとづき、当該分野（部）の応募提案について、順位を付けた評価結果を作成する。なお、同一平均点の提案については評価小分科会の判断で順位付けを行うこととする。また、理由を付して提案の順位を入れ替えることができる。
- 7) 「主」に指定された評価小分科会は、当該分野（部）の区分Ⅱの応募提案について、区分Ⅱとしての要件を満たしているかについてチェックを行う。必要に応じてコメントを作成し、添付することとする。
- 8) 「主」に指定された評価小分科会は、5)の各評価小分科会委員がどの提案の評価を辞退したのかの一覧等をもとに、各評価小分科会委員の評価が利益相反の点から問題がないことを確認する。
- 9) 「主」に指定された評価小分科会は、当該分野（部）の評価結果を、本分科会に報告する。

③ 本分科会における学術大型研究計画の策定

本分科会は、学術大型研究計画を以下のとおり策定する。

- 1) 学術大型研究計画（区分Ⅰ）については、評価小分科会の評価結果に基づき審議を行い、策定する。
- 2) 学術大型研究計画（区分Ⅱ）については、当該評価小分科会で区分Ⅱの要件を満たしているかチェックを行うこととする。

(ウ) 守秘義務と評価の非公開審議について

本策定作業に関わる本分科会委員、各評価小分科会委員、日本学術会議事務局関係者には、提案内容及び評価の結果について守秘義務が課せられる。また、本分科会及び評価小分科会における評価に関する審議は非公開とする。

(エ) 提案の評価法について

学術大型研究計画（区分Ⅰ）及び学術大型研究計画（区分Ⅱ）の各提案の評価法は以下のとおりである。ただし、マスタープラン2017において重点大型研究計画に選定された区分Ⅰの研究計画で、継続条件を満たしかつ継続を希望する研究計画の継続審査については、該当分野の評価小分科会において別途定める方式で行う。

I. 学術大型研究計画（（主）の分野（部）での評価の場合）

a. 項目評価について

評価小分科会委員は、利害関係者になる場合を除く当該分野の全提案について、下記6項目に関して3段階で評価する。各評価項目の全提案に関する平均値は「2」として、特に高い場合には「3」、低い場合には「1」とする。

- i. 計画の学術的意義（国際性や国際連携についても観点に含める）
- ii. 科学者コミュニティの合意（コミュニティの広がり及び合意のレベルについても観点に含める）
- iii. 計画の実施主体の明確性（合意のレベルについても観点に含める）
- iv. 計画の妥当性（装置等の開発・製作・設置だけでなく、運用計画とその後の計画（雇用、人材育成等を含む）それぞれに必要な期間や予算措置についても観点に含める）
- v. 共同利用体制の充実度
- vi. 社会的価値（国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献等）

b. 総合評価について

評価小分科会委員は、利害関係者になる提案を除く当該分野の全提案について、
a. の項目評価の結果を踏まえて、以下に従って総合評価を6段階で行う。

- ① 全提案 について審査を行い、「学術大型研究計画に相応しい水準を下回る提案」、及び「水準をどちらかといえば下回る提案」については、それぞれ「1」、「2」を付ける。(注1)
- ② 次に、利害関係者になる提案及び①で「1」または「2」が付いた提案を除く全提案について、「3」から「6」の評価点で相対評価を行う。ただし、「6」を最も高い評価点とする。
- ③ 評価点分布は、利害関係者になる提案及び①で「1」または「2」が付いた提案を除く当該分野の全提案の総数に基づき、下記表1に従って定めるものとする。

利害関係にある提案および①で「1」または「2」が付いた提案を除いた応募提案(区分I)の総数	評価点6を与える提案件数	評価点5を与える提案件数	評価点4を与える提案件数	評価点3を与える提案件数
1	いずれの評価点でもよい			
2	0	1	1	0
3	1	1	1	0
4	1	1	1	1
5	1	2	1	1
6	1	2	2	1
7	1	3	2	1
8	1	3	3	1
9	2	3	3	1
10	2	3	3	2
11	2	4	3	2
12	2	4	4	2
13	2	5	4	2
14	2	5	5	2
15	3	5	5	2
16	3	5	5	3
17	3	6	5	3
18	3	6	6	3
19	4	6	6	3
20	4	6	6	4
21	4	7	6	4
22	4	7	7	4
23	4	8	7	4
24	4	8	8	4
25	5	8	8	4
26以上	20%以下	30-35%	30-35%	20%以下

表1 評価点分布の一覧表

(注1) あくまで一般論であるが、たとえ全提案の中で10-25%程度の提案が「1」または「2」の評価を受けたとしても、本分科会はそれに対して違和感を持つものではない。

II. 学術大型研究計画（区分 I・学術研究領域で融合領域（コード 32）を選択した提案を除く）（（副）の分野（部）での評価の場合）

a. 項目評価について

評価小分科会委員は、利害関係者になる場合を除く当該分野の全提案について、下記 6 項目に関して 3 段階で評価する。各評価項目の全提案に関する平均値は「2」として、特に高い場合には「3」、低い場合には「1」とする。

- i. 計画の学術的意義（国際性や国際連携についても観点に含める）
- ii. 科学者コミュニティの合意（コミュニティの拡がり及び合意のレベルについても観点に含める）
- iii. 計画の実施主体の明確性（合意のレベルについても観点に含める）
- iv. 計画の妥当性（装置等の開発・製作・設置だけでなく、運用計画とその後の計画（雇用、人材育成等を含む）それぞれに必要な期間や予算措置についても観点に含める）
- v. 共同利用体制の充実度
- vi. 社会的価値（国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献等）

b. 総合評価について

評価小分科会委員は、評価を依頼された提案について、利害関係者になる場合を除き、「1」から「3」の 3 段階で総合評価を行う。ただし、評価点は以下の評価基準に従って、絶対評価に基づいて行うものとする。

- 3：学術大型研究計画に相応しい水準を大きく上回っている
- 2：学術大型研究計画に相応しい水準である
- 1：学術大型研究計画に相応しい水準を下回っている

III. 学術大型研究計画（区分 I）（学術研究領域で融合領域（コード 32）を選択した提案）において、学術研究領域として指定された評価小分科会の評価の場合（この評価を基に融合領域評価小分科会で評価を行う）

a. 項目評価について

評価小分科会委員は、利害関係者になる場合を除く当該分野の全提案について、下記 6 項目に関して 3 段階で評価する。各評価項目の全提案に関する平均値は「2」として、特に高い場合には「3」、低い場合には「1」とする。

- i. 計画の学術的意義（国際性や国際連携についても観点に含める）
- ii. 科学者コミュニティの合意（コミュニティの拡がり及び合意のレベルについても観点に含める）

- iii. 計画の実施主体の明確性（合意のレベルについても観点に含める）
- iv. 計画の妥当性（装置等の開発・製作・設置だけでなく、運用計画とその後の計画（雇用、人材育成等を含む）それぞれに必要な期間や予算措置についても観点に含める）
- v. 共同利用体制の充実度
- vi. 社会的価値（国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献等）

b. 総合評価について

評価小分科会委員は、評価を依頼された提案について、利害関係者になる場合を除き、「1」から「3」の3段階で総合評価を行う。ただし、評価点は以下の評価基準に従って、絶対評価に基づいて行うものとする。

- 3：学術大型研究計画に相応しい水準を大きく上回っている
- 2：学術大型研究計画に相応しい水準である
- 1：学術大型研究計画に相応しい水準を下回っている

IV. 学術大型研究計画（区分Ⅱ）

当該評価小分科会で区分Ⅱの要件を満たしているかチェックを行い、本分科会において区分Ⅱリストに掲載か否かを決定する。

3. スケジュール

4月中下旬

- ・評価小分科会の立ち上げ
- ・評価小分科会委員へ応募書類の送付

5月17日（金）

- ・融合領域において選択された分野評価小分科会委員の審査の締め切り。審査結果は事務局へ送付。その結果は事務局より融合領域評価小委員会委員へ送付。
- ・重点大型研究計画の継続についての「主」評価小分科会委員の審査の締め切り。その結果は事務局より「主」評価小分科会に送付され、小分科会はその情報を基に継続の認否を審議し、否の場合は区分Ⅰとして評価・審査を行う（「主」、「副」双方で、融合の場合は選択された分野評価小分科会委員で、他の区分Ⅰ課題と同様の評価・審査を行う）。

6月17日（月）

- ・評価小分科会委員から事務局への当該分野（部）の評価結果（区分Ⅰは評価、区分Ⅱはチェック）の送付締切。取りまとめ後に各評価小分科会に結果の送付。

7月8日（月）

- ・評価小分科会より事務局への当該分野（部）の評価結果の送付締切。

7月中下旬

- ・本分科会において学術大型研究計画（案）を策定。
- ・本分科会において重点大型研究計画のヒアリング課題の選定。

9月14日（土）-15日（日）-16日（月・祝）

- ・ヒアリング

参考資料6 重点大型研究計画審査小委員会委員一覧（敬称略）

（所属・職名等は令和元年9月14日時点）

（研究計画・研究資金検討分科会委員）

	氏名	所属・職名	備考
委員長	藤井 良一	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構構長	第三部会員
副委員長	武田 洋幸	東京大学大学院理学系研究科長・教授	第二部会員
幹事	大矢根綾子	産業技術総合研究所ナノ材料研究部門主任研究員	連携会員
	大山 耕輔	慶應義塾大学法学部教授	第一部会員
	亀田 達也	東京大学大学院人文社会系研究科教授	第一部会員
	西條 辰義	高知工科大学経済・マネジメント学群教授、総合地球環境学研究所特任教授	第一部会員
	丹下 健	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	第二部会員
	古谷 研	創価大学大学院工学研究科教授	第二部会員
	相澤 清晴	東京大学大学院情報理工学系研究科教授	第三部会員
	小澤 徹	早稲田大学理工学術院先進理工学部応用物理学教授	第三部会員
	中村 崇	東北大学名誉教授	第三部会員
	松尾由賀利	法政大学理工学部教授	第三部会員
	山崎 典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	第三部会員
	渡辺 芳人	名古屋大学審議役	第三部会員
	駒井 章治	奈良先端科学技術大学院大学・先端科学技術研究科准教授	特任連携会員

（各分野（部）別学術大型研究計画評価小分科会の委員長もしくはその代理）

担当分野	氏名	所属・職名	備考
人文・社会科学	西田 眞也	京都大学大学院情報学研究科教授	第一部会員
基礎生物学	三浦 正幸	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
統合生物学	辻 和希	琉球大学農学部亜熱帯農林環境科学科教授	連携会員
農学	仁科 弘重	愛媛大学理事・副学長	第二部会員
食料科学	眞鍋 昇	大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授	第二部会員
基礎医学	菊池 章	大阪大学大学院医学系研究科分子病態生化学・教授	第二部会員
臨床医学	戸田 達史	東京大学大学院医学系研究科 脳神経医学専攻 臨床神経精神学講座 神経内科学分野・教授	第二部会員
健康・生活科学	南 裕子	高知県立大学名誉教授	連携会員
歯学	丹沢 秀樹	千葉大学大学院医学研究院教授	第二部会員
薬学	望月 眞弓	慶應義塾大学名誉教授、薬学部特任教授	第二部会員
環境学	高村ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授	第一部会員
数理科学	坪井 俊	東京大学大学院数理科学研究科教授	第三部会員
物理学	相原 博昭	東京大学大学執行役・副学長、大学院理学系研究科教授	連携会員
地球惑星科学	田近 英一	東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻教授	第三部会員
情報学	相澤 彰子	国立情報学研究所コンテンツ科学研究系教授	第三部会員
化学	菅原 洋子	北里大学名誉教授	第三部会員
総合工学	吉村 忍	東京大学副学長・大学院工学系研究科教授	第三部会員
機械工学	菱田 公一	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員
電気電子工学	大西 公平	慶應義塾大学 グローバルリサーチインスティテュート 特任教授	第三部会員
土木工学・建築学	米田 雅子	慶應義塾大学先端研究センター特任教授	第三部会員
材料工学	山口 周	大学改革支援・学位授与機構研究開発部特任教授	第三部会員
融合領域	石川 冬木	京都大学大学院生命科学研究科教授	第二部会員

参考資料7 重点大型研究計画策定における審査・評価プロセスについて

重点大型研究計画策定における審査・評価プロセスについて

日本学術会議科学者委員会
第24期研究計画・研究資金検討分科会
(2019年7月19日分科会決定)

1. 重点大型研究計画審査小委員会の構成

重点大型研究計画審査小委員会（以下、審査小委員会）（注）は、研究計画・研究資金検討分科会（以下、本分科会）委員、および各分野（部）別学術大型研究計画評価小分科会（以下評価小分科会）の委員長もしくはその代理（以下、評価小分科会委員長）で構成される。ただし、提案者は審査小委員会の構成員（以下、審査小委員会委員）になることはできない。

（注）審査小委員会は通称であり、本分科会において評価小分科会委員長を参考人として招聘することにより会議が成立するものとする。

2. 重点大型研究計画の制定

新規の重点大型研究計画は、学術大型研究計画の中から、10-20件程度を、諸観点から速やかに推進すべき計画として選択する。

3. 重点大型研究計画の審査・評価のプロセス

①本分科会は、学術大型研究計画に関して、別表1にもとづいて分野（部）毎にヒアリングの対象とする提案を定める。ただし、本分科会が必要と認めれば、上記に加えて若干数の提案をヒアリングの対象に追加することができる。

②ヒアリングは、2019年9月14日（土）から16日（月）の3日間実施する。

③審査小委員会委員は、学術大型研究計画審査・評価結果及びヒアリングに基づき、**科学者としての自らの見識の下**で厳正に提案を評価する。ただし、評価の対象はヒアリングを行った提案のみとする。また、利害関係者の排除の観点から、自らの活動に関連する提案の評価には関与しない等、マスタープラン2020策定に関わる利益相反排除の方針に従うこととする。

④本分科会は、審査小委員会委員の評価点数の平均値に従って順位付けを行い、それに基づき審議し、新規の重点大型研究計画を10-20件程度策定する。必要であれば、再度ヒアリングを行うことができる。

⑤本分科会は、マスタープラン2020策定が日本学術会議の意思の表出であるという観

点に立ち、各部から一定数程度以上の計画が重点大型研究計画に含まれるように配慮する。ただし、この場合の「一定数程度」は2ないし3と理解する。

⑥重点大型研究計画の評価結果の公表形式は今後議論することとする。

4. 重点大型研究計画の評価法について

(ア) 審査小委員会委員は、利害関係を持たず、かつヒアリングを自ら行った全ての提案（以下、全評価対象提案）について、以下の8項目に関して3，2，1の3段階で絶対評価する。

- 1) 計画の学術的意義（国際性や国際連携についても観点に含める）
- 2) 科学者コミュニティの合意（コミュニティの拡がり及び合意のレベルについても観点に含める）
- 3) 計画の実施主体の明確性（合意のレベルについても観点に含める）
- 4) 計画の妥当性（装置等の開発・製作・設置だけでなく、運用計画と共同利用体制の充実度、その後の計画（雇用、人材育成等を含む）それぞれに必要な期間や予算措置についても観点に含める）
- 5) 共同利用体制の充実度
- 6) 社会的価値（国民の理解、知的価値、経済的・産業的価値、持続可能な開発目標（SDGs）への貢献等）
- 7) 成熟度（予算化のための計画の準備状況についても観点に含める）
- 8) 我が国としての戦略性、緊急性

特に優れている場合を「3」として、優れている場合には「2」、優れていない、もしくは問題がある場合には「1」とする。

(イ) 審査小委員会委員は、全評価対象提案について、5を最高評価点にして5段階で総合評価を行う。ただし、評価は相対評価であり、評価点の分布は下記のとおりとする。

- 5 全評価対象提案の約20%
- 4 全評価対象提案の約20%
- 3 全評価対象提案の約20%
- 2 全評価対象提案の約20%
- 1 全評価対象提案の約20%

参考資料 8 区分 I 分野別の応募提案数・学術大型研究計画数・ヒアリング対象数・重点大型研究計画数

分野	応募提案数			学術大型研究計画			ヒアリング対象			重点大型研究計画		
	大型 施設 計画	大規模 研究 計画	合計	大型 施設 計画	大規模 研究 計画	合計	大型 施設 計画	大規模 研究 計画	合計	大型 施設 計画	大規模 研究 計画	合計
人文・社会科学	0	7	7	0	7	7	0	3	3	0	1	1
基礎生物学	0	2 (継続 1)	2 (継続 1)	0	2 (継続 1)	2 (継続 1)	0	1	1	0	1 (継続 1)	1 (継続 1)
統合生物学	1	2	3	1	2	3	1	0	1	1	0	1
農学	2	8	10	2	8	10	1	3	4	0	1	1
食料科学	2	3	5	2	3	5	0	2	2	0	0	0
基礎医学	2 (継続 1)	2 (継続 1)	4 (継続 2)	2 (継続 1)	2 (継続 1)	4 (継続 2)	0	1	1	1 (継続 1)	1 (継続 1)	2 (継続 2)
臨床医学	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	1	1
健康・生活科学	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0
歯学	0	1 (継続 1)	1 (継続 1)	0	1 (継続 1)	1 (継続 1)	0	0	0	0	1 (継続 1)	1 (継続 1)
薬学	1	4 (継続 1)	5 (継続 1)	0	4 (継続 1)	4 (継続 1)	0	1	1	0	1 (継続 1)	1 (継続 1)
環境学	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0
数理科学	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1
物理学	25	9 (継続 1)	34 (継続 1)	25	9 (継続 1)	34 (継続 1)	14	2	16	5	2 (継続 1)	7 (継続 1)
地球惑星科学	2 (継続 1)	8	10 (継続 1)	2 (継続 1)	7	9 (継続 1)	0	3	3	1 (継続 1)	1	2 (継続 1)
情報学	1	13	14	1	12	13	0	6	6	0	1	1
化学	2 (継続 1)	3 (継続 1)	5 (継続 2)	2 (継続 1)	3 (継続 1)	5 (継続 2)	0	1	1	1 (継続 1)	1 (継続 1)	2 (継続 2)
総合工学	4	11 (継続 2)	15 (継続 2)	4	11 (継続 2)	15 (継続 2)	3	3	6	0	3 (継続 2)	3 (継続 2)
機械工学	0	6	6	0	6	6	0	2	2	0	0	0
電気電子工学	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
土木工学・建築学	2 (継続 1)	0	2 (継続 1)	2 (継続 1)	0	2 (継続 1)	1	0	1	1 (継続 1)	0	1 (継続 1)
材料工学	0	2	2	0	2	2	0	1	1	0	0	0
融合領域	2	15 (継続 3)	17 (継続 3)	2	14 (継続 3)	16 (継続 3)	0	5	5	0	5 (継続 3)	5 (継続 3)
合計	47 (継続 4)	103 (継続 11)	150 (継続 15)	46 (継続 4)	100 (継続 11)	146 (継続 15)	21	38	59	10 (継続 4)	21 (継続 11)	31 (継続 15)

(出典) 本分科会にて作成

参考資料 9 提案者の分類

区分Ⅰ 提案者の分類

	応募提案	学術大型 研究計画	ヒアリング対象	重点大型 研究計画
①研究・教育機関長 または部局長等	76 (38)	73 (38)	33 (22)	19 (13)
②日本学術会議会員・ 連携会員	39	38	15	5
③学協会長等	35 (9)	35 (9)	11 (4)	7 (3)
合計	150	146	59	31

区分Ⅱ 提案者の分類

	応募提案	学術大型 研究計画
①研究・教育機関長 または部局長等	9 (2)	9 (2)
②日本学術会議会員・ 連携会員	4	4
③学協会長等	2 (1)	2 (1)
合計	15	15

(出典) 本分科会にて作成

() 内は①③のうち、日本学術会議会員・連携会員でもある提案者数

参考資料10 審議経過

平成30年

- 1月15日 研究計画・研究資金検討分科会（第1回）
 役員の選出、今期の分科会の課題と方針について検討
- 2月20日 研究計画・研究資金検討分科会（第2回）
 マスタープラン策定に関わる課題の整理と今後のスケジュールについて検討
- 4月2日 研究計画・研究資金検討分科会（第3回）
 マスタープラン策定に関わる課題の整理と方針について検討
- 4月21日 研究計画・研究資金検討分科会（第4回）
 アンケートの処理と取りまとめ方法、取りまとめ結果の方針や施策への反映作業のスケジュールについて検討
- 7月10日 研究計画・研究資金検討分科会（第5回）
 （文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
 学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会との合同会議）
 分科会側、作業部会側それぞれから報告
- 7月18日 研究計画・研究資金検討分科会（第6回）
 アンケート各項目のまとめと方針への反映について検討
- 8月 各部会（夏季部会）
 マスタープラン策定方針について報告
- 8月23日 研究計画・研究資金検討分科会（第7回）
 報告案「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」、区分Ⅱに関わるアンケートの調査方法について検討
- 9月27日 研究計画・研究資金検討分科会（第8回）
 報告案「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」の確定とアンケート結果の報告
- 11月15日 科学者委員会（第15回・メール審議）
 報告案「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」の承認
- 11月29日 日本学術会議幹事会（第272回）
 報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」の承認

平成31年

- 1月22日 研究計画・研究資金検討分科会（第9回）
 大型研究計画の公募と審査及び体制について検討
- 2月26日 研究計画・研究資金検討分科会（第10回）
 評価方法と体制及び利益相反等について検討

- 3月13日 科学者委員会（第18回・メール審議）
科学者委員会運営要綱の改正（各分野の評価小分科会の設置）の承認
- 3月27日 研究計画・研究資金検討分科会（第11回）
評価方法と体制及び利益相反等、今後のスケジュールについて検討
- 3月28日 日本学術会議幹事会（第276回）
科学者委員会運営要綱の改正（各分野の評価小分科会の設置）及び各分野
の評価小分科会委員決定の承認
- 4月12日 機械工学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月12日 健康・生活科学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月15日 材料工学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月16日 物理学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月16日 環境学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月16日 情報学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月19日 臨床医学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月19日 統合生物学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月22日 基礎医学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月22日 食料科学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確
認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月23日 基礎生物学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）

- 役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月23日 薬学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月23日 数理科学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月24日 農学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月24日 化学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月25日 土木工学・建築学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月25日 人文・社会科学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月25日 歯学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月26日 電気電子工学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月26日 地球惑星科学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月26日 融合領域の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定
- 4月26日 総合工学分野の大型研究計画評価小分科会（第1回）
役員の選出、小分科会における審議事項等の確認、利益相反の考え方の確認、取りまとめの審議方法の決定

令和元年

- 6月7日 物理学分野の大型研究計画評価小分科会（第2回）
評価結果取りまとめ、利益相反の確認
- 6月28日 食料科学分野の大型研究計画評価小分科会（第2回・メール審議）
評価結果取りまとめ、利益相反の確認
- 7月19日 研究計画・研究資金検討分科会（第12回）
学術大型研究計画分科会案の策定と重点大型研究計画ヒアリング課題の検討
- 9月14-16日 研究計画・研究資金検討分科会（第13回）
重点大型研究計画案策定に係るヒアリング
- 10月7日 研究計画・研究資金検討分科会（第14回）
重点大型研究計画分科会案の決定とスケジュール等の確認
- 11月26日 研究計画・研究資金検討分科会（第15回・メール審議）
提言案「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）」の承認

令和2年

- 1月14日 科学者委員会（第29回・メール審議）
提言案「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）」の承認
- 月○日 日本学術会議幹事会（第○回）
提言「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）」の承認

※机上配布資料 2、参照

付録

提言等の提出チェックシート

このチェックシートは、日本学術会議において意思の表出（提言・報告・回答、以下「提言等」という）の査読を円滑に行い、提言等（案）の作成者、査読者、事務局等の労力を最終的に軽減するためのものです¹。

提言等（案）の作成者は提出の際に以下の項目を1～11をチェックし、さらに英文タイトル（必須）、英文アブストラクト（任意）、SDGs との関連の有無（任意）を記載し、提言等（案）に添えて査読時に提出してください。

記入者（委員会等名・氏名）：科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会 委員長 藤井良一

和文タイトル 第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）

英文タイトル（ネイティブ・チェックを受けてください）

The Masterplan of Japanese academic large research plans issued by the 24th Science Council of Japan (abbreviated as Masterplan 2020)

	項目	チェック
1. 表題	表題と内容は一致している。	① はい 2. いいえ
2. 論理展開 1	どのような現状があり、何が問題であるかが十分に記述されている。	① はい 2. いいえ
3. 論理展開 2	特に提言については、政策等への実現に向けて、具体的な行政等の担当部局を想定していますか（例：文部科学省研究振興局等）。	① 部局名： 文科省、他省庁 予算配分機関 2. いいえ
4. 読みやすさ 1	本文は 20 ページ（A4、フォント 12P、40 字×38 行）以内である。※図表を含む	① はい 2. いいえ
5. 読みやすさ 2	専門家でなくとも、十分理解できる内容であり、文章としてよく練られている。	① はい 2. いいえ
6. 要旨	要旨は、要旨のみでも独立した文章として読めるものであり 2 ページ（A4、フォント 12P、40 字×38 行）以内である。	① はい 2. いいえ
7. エビデンス	記述・主張を裏付けるデータ、出典、参考文献をすべて掲載した。	① はい 2. いいえ
8. 適切な引用	いわゆる「コピペ」（出典を示さないで引用を行うこと）や、内容をゆがめた引用等は行わず、適切な引用を行った。	① はい 2. いいえ

¹ 参考：日本学術会議会長メッセージ、「提言等の円滑な審議のために」（2014 年 5 月 30 日）。
<http://www.scj.go.jp/ja/head/pdf/1>

9. 既出の提言等との関係	日本学術会議の既出の関連提言等を踏まえ、議論を展開している。	① はい ②. いいえ
10. 利益誘導	利益誘導と誤解されることのない内容である。	① はい ②. いいえ
11. 委員会等の趣旨整合	委員会・分科会の設置趣旨と整合している。	① はい ②. いいえ

※9で「はい」を記入した場合、その提言等のタイトルと発出委員会・年月日、既出の提言等との関係、相違点等について概要をお書きください

過去のマスタープランに関する以下の提言や報告等を基に今回のマスタープランを策定した。

- [1] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、提言「学術の大型施設計画・大規模研究計画一企画・推進策の在り方とマスタープラン策定について」、2010年3月17日。
- [2] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、報告「学術の大型施設計画・大規模研究計画 マスタープラン2011」、2011年9月28日。
- [3] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、提言「第22期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2014）」、2014年2月28日。
- [4] 日本学術会議科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会、提言「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）」、2017年2月8日。
- [5] 日本学術会議日本の展望委員会、提言「日本の展望—学術からの提言2010」、2010年4月5日。
- [6] 日本学術会議科学者委員会研究計画・研究資金検討分科会、報告「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」、2018年12月6日。
- [7] 日本学術会議、声明「科学者の行動規範について—改訂版—」、2013年1月25日。

※チェック欄で「いいえ」を選択した場合、その理由があればお書きください

◎ SDGs（持続可能な開発目標）との関連（任意）

以下の17の目標のうち、提出する提言等（案）が関連するものに○をつけてください（複数可）。提言等公表後、学術会議 HP 上「SDGs と学術会議」コーナーで紹介します。

- 1. () 貧困をなくそう
- 2. () 飢餓をゼロに
- 3. () すべての人に保健と福祉を
- 4. () 質の高い教育をみんなに
- 5. () ジェンダー平等を実現しよう
- 6. () 安全な水とトイレを世界中に
- 7. () エネルギーをみんなに、そしてクリーンに
- 8. () 働きがいも経済成長も
- 9. (○) 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10. () 人や国の不平等をなくそう
- 11. () 住み続けられるまちづくりを

12. () つくる責任つかう責任
13. () 気候変動に具体的な対策を
14. () 海の豊かさを守ろう
15. () 陸の豊かさも守ろう
16. () 平和と公正をすべての人に
17. () パートナリーシップで目標を達成しよう

※「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは

2015年9月に国連総会が決議した「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げた目標。

詳細は国連広報センターHPをご覧ください。

http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

提言等公表時のSDGs説明

この説明は、日本学術会議の意思の表出（提言・報告・回答、以下「提言等」という）を日本学術会議ホームページのSDGsコーナーで紹介し、多くの関係者の閲読を促進するためのものです。

提言提出時のチェックシートにおいてSDGsとの関連に記述した場合は、日本語紹介文と英文アブストラクトを記載し、提出してください。

記入者（委員会等名・氏名）：科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会 委員長 藤井良一

和文タイトル 第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）

◎ SDGs（持続可能な開発目標）との関連

チェックシートで選択した項目に○をつけてください。

1. () 貧困 2. () 飢餓 3. () 健康 4. () 教育
5. () ジェンダー平等 6. () 安全な水 7. () エネルギー
8. () 経済成長 9. (○) 産業と技術革新 10. () 不平等
11. () まちづくり 12. () つくるつかう責任 13. () 気候変動
14. () 海の豊かさ 15. () 陸の豊かさ 16. () 平和と公正
17. () パートナリーシップ

◎ 和文紹介文 200字以内

学術の大型研究計画に関するマスタープランは、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が、学術的意義の高い大型研究計画を広く網羅・体系化し、学術の発展に寄与するとともに、学術の方向性に重要な役割を果たす我が国の大型研究計画のあり方について指針を与えることを目的としている。学術全般が急激に発展し続けていることから、「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」を策定し公表する。

◎ 英文アブストラクト 150 words 以内

◎ キャッチフレーズ 20 字以内

◎ キーワード 5つ程度